

第 1 章 池田町の概況



第1章 池田町の概況

1. 広域的条件

(1) 社会情勢の変化

都市計画を取り巻く環境は、超高齢社会の到来や地方分権の進展などの社会情勢の変化に伴い、大きく変化しています。このような状況を踏まえて、次のような視点を重視し、都市計画マスタープランを策定します。

▼人口減少・少子高齢化の進展

内閣府の発表によると、日本の人口は、平成20年（2008）の1億2,808万人をピークに減少し始め、平成30年（2018）には1億2,644万人でピークから約160万人減少しました。同時に高齢化も急速に進んでおり、65歳以上が人口に占める割合を示す高齢化率は、昭和59年（1984）は約10%でしたが、平成30年（2018）には約28%に上昇しています。池田町でも人口減少・少子高齢化が進行しており、子どもから高齢者までが快適かつ暮らしやすい住環境を整え、新たな居住者を呼び込む施策を推進する必要があります。

▼地球環境問題への対応

地球環境問題が深刻化しています。その対応策として、地球環境を保護するとともに、持続可能な都市づくりを進める必要があります。循環型社会・低炭素社会の実現に向けた取組みを進めるとともに、豊かな自然環境、景観、地域資源を継承するなど、環境を重視した都市づくりを進める必要があります。

▼安全・安心意識の高まり

平成23年（2011）に東北地方に甚大な被害をもたらした東日本大震災をはじめ、平成30年（2018）に発生した豪雨災害など全国各地で地震災害や水害が多発しており、災害に強いまちづくりの重要性が明らかになりました。池田町のまちづくりにおいても、このような過去の災害の経験を活かした、災害に強いまちづくりを目指すことが重要です。

また、地域の防犯対策や施設のバリアフリー化等への関心が高まる中で、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進を図ることも重要です。

▼集約型都市構造の形成

人口減少・高齢化が進む中、都市の無秩序な拡大を抑制するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を集約化し、高齢者等が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携したコンパクトなまちづくりを進めることが重要です。

このため、平成26年（2014）8月に都市再生特別措置法の一部改正法、11月に地域公共交通活性化再生法の一部改正法がそれぞれ施行され、生活拠点などに、福祉・医療等の施設や住宅を誘導し、集約する制度や、地方公共団体が中心となり、まちづくりと連携して面的な公共交通ネットワークを再構築するための新たな仕組みが求められるようになりました。

中心市街地などの各種拠点に必要な諸機能を集約し、公共交通軸を中心にこれら拠点と連携するコンパクト・プラス・ネットワークの推進を図ることが求められます。

▼行財政を取り巻く厳しい状況と公共施設の修繕・更新時期の到来

人口減少と生産年齢人口の減少により住民税の税収が減少し、財源確保が厳しくなることが予想されています。その一方、高度成長期に整備した公共建築物や、都市基盤施設等の公共施設が耐用年数を経過し、一斉に更新時期を迎えつつあります。

今後の公共施設の維持管理対策や住民の利便性が高まる施設機能の再編・再配置、既存ストックの活用等による公共施設の見直しが必要となっています。

(2) 広域的な位置づけ

池田町は、昭和 29 年（1954）に町制が施行され温知村が池田町となり、その後、八幡村、宮地村、養基村の一部と合併し現在の池田町の姿となりました。木曾三川によって形成された広大な濃尾平野の北西部に位置し、東は大野町、神戸町、南は大垣市、西は垂井町、北は揖斐川町などに隣接しています。

町の中央には国道 417 号が南北に縦断しており、大垣市から 12km、岐阜市から 20km の位置にあります。

南部には、主要地方道岐阜関ヶ原線があり、梅谷片山トンネルの開通を機に東西交通の要衝となり、更に、将来、東海環状自動車道の開通により人、物の流れの重要な位置になっていくことが予想されます。

なお、本町の一部は、隣接する揖斐川町、大野町から構成する揖斐都市計画区域に属しています。

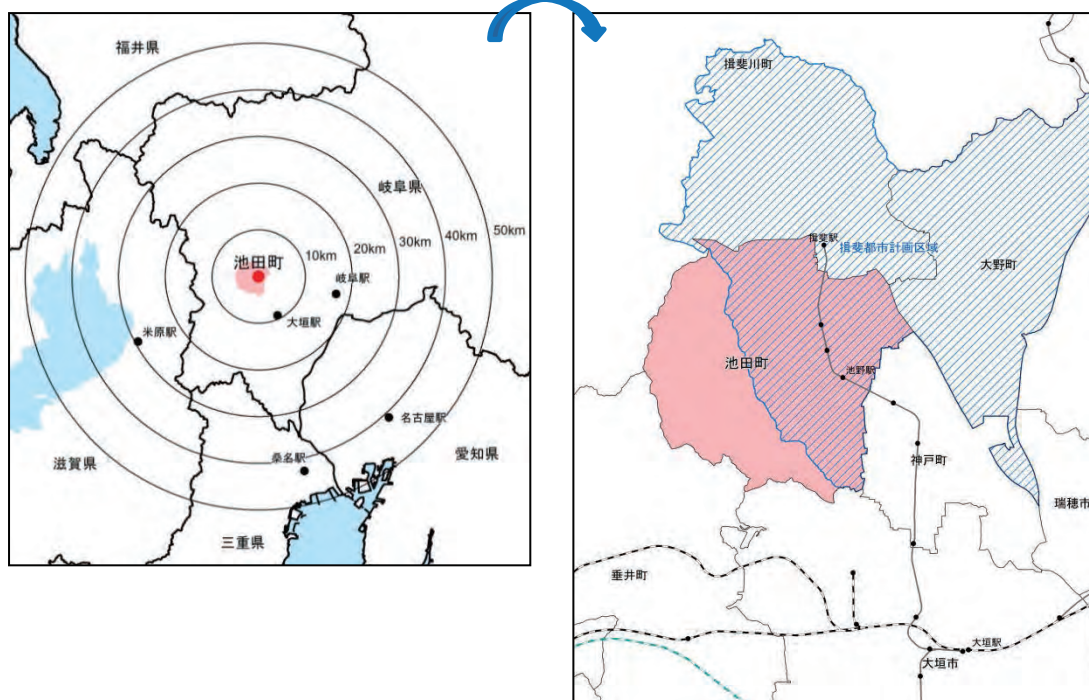


図 1-1 位置図



2. 上位・関連計画

(1) 池田町第六次総合計画

- ① 策定年：令和2年（2020）3月
- ② 計画期間：令和2年度（2020）～令和11年度（2029）
- ③ 池田町のめざす将来像

ぬくもりがあふれるまち 池田町

～ふれあいが未来を育む、人と人がつながり合い成長する都市へ～

④ 計画の基本理念と基本施策

(1) 未来…子どもや若者が健やかに育つことができるまちづくり

- ▼基本施策：子どもも親も喜びを感じながら育つことができる支援
- 子どもを安心して産み育てることができる環境づくり
- 充実した教育の提供
- 子どもが快適に教育を受けられる環境の整備
- 若者が池田町で暮らしたくなる取組の推進

(2) 元気…多種多様な人々が元気に暮らすことができるまちづくり

- ▼基本施策：いくつになっても元気に過ごすことができる支援
- 社会保障制度の安定した運営
- 障がいの有無に関わらず健やかに暮らせる支援
- 多様な人々がそれぞれの立場を守って暮らせる取組の推進
- 住民全員がいきいきと健康に過ごせる暮らしの推進
- 十分な医療を提供できる体制づくり

(3) 活気…町内外で活発な交流が行われるまちづくり

- ▼基本施策：住民同士の交流と支えあいの活性化
- まちづくりの交流拠点や交流機会の充実
- 町外の人々との交流や連携体制の充実
- 住民が文化芸術やスポーツに親しむことができる環境づくり
- 差別や偏見をなくしすべての住民の人権が尊重されるための取組の推進

(4) 快適…暮らしが快適かつ豊かであり、安心・安全に暮らせるまちづくり

- ▼基本施策：だれもが安心して暮らすことができる環境の整備
- 住民がいきいきと楽しみながら働くための取組の推進
- 自然や環境を大切にするための取組の推進
- 環境にやさしいごみの廃棄や再利用の促進
- 暮らしの利便性を向上する公共交通網づくり
- 安心して暮らせるための計画的な土地利用の推進
- 住民にも環境にも優しい上下水道の整備

(5) 経営…住民と協働し、スリムで健全な町政運営が行われるまちづくり

- ▼基本施策：健全で住民から信頼される町政運営
- 施設や財源の適切な管理
- 住民に寄り添い共に歩むことができる町政運営
- 住民に向けた議会活動

⑤ 用途別基本方針

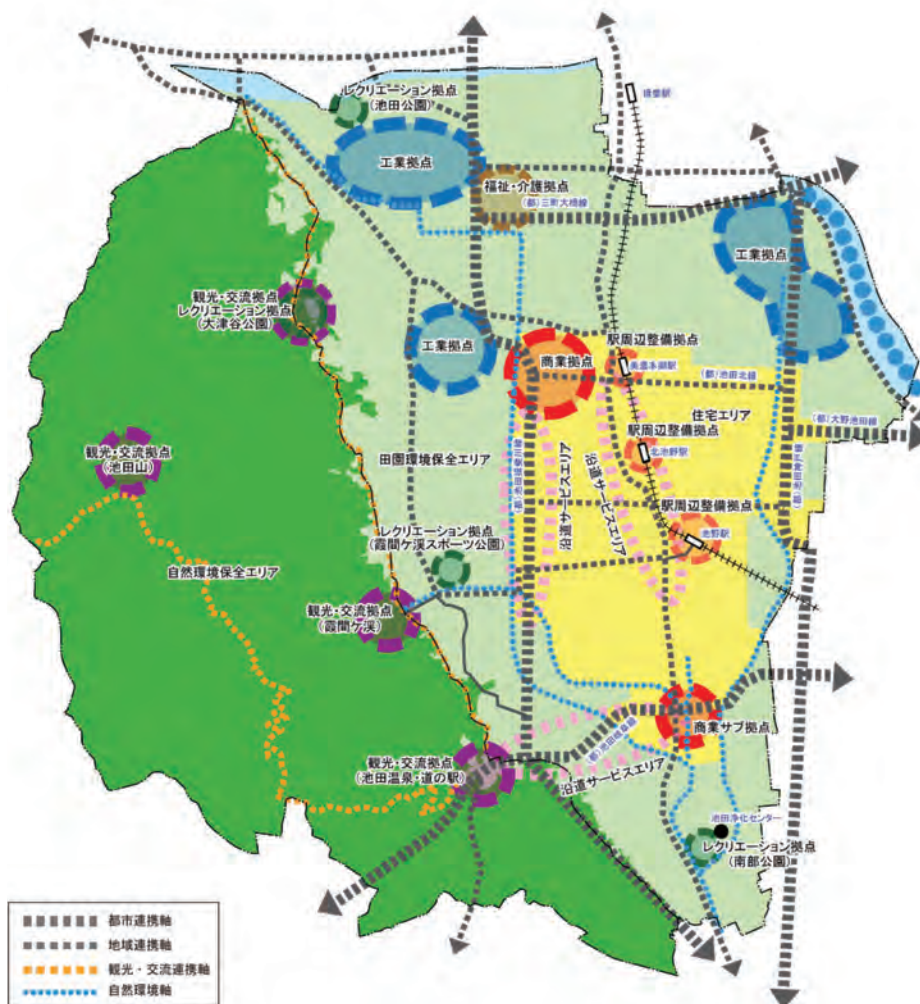


図 1-2 用途別基本方針図

(1) 住宅エリア

都市の活力を生み出す定住者を維持・増加させていくための受け皿を「住宅エリア」に位置づけ、生活道路や公園、下水道等の生活基盤の充実を図るとともに、地区計画等の都市計画手法を活用しながら、良好な住環境の形成と安全でゆとりのある住空間の確保を目指します。

(2) 田園環境保全エリア

市街地を取り囲むように広がる農地と集落が点在する区域を「田園環境保全エリア」に位置づけ、優良農地の保全と良好な住環境（集落地）が共存するエリアの形成を目指します。

(3) 自然環境保全エリア

池田町の西部に広がる山林を「自然環境保全エリア」に位置づけ、豊かな森林環境の保全を目指すとともに、自然とのふれあいの場としての環境整備を図ります。

(4) 沿道サービスエリア

交通の利便性が高く、沿道サービス系の土地需要が見込まれる幹線道路の沿道地域を「沿道サービスエリア」に位置づけ、周辺の居住環境や営農環境に十分配慮した上で、町の活力の維持・向上に向けた空間としての土地利用を誘導します。

(5) 商業拠点

既に大型商業施設が立地しているとともに、（都）池田揖斐川線と（都）池田北線の結節点に位置し、（都）池田揖斐川線の整備に伴い、将来大幅な商業系土地需要の向上が見込まれる地区を「商業拠点」として位置づけ、町の活力の維持・向上に向けた空間としての土地利用を誘導します。

(6) 商業サブ拠点

国道417号と主要地方道岐阜関ヶ原線の結節点に位置し、既に大型商業施設が立地している地区を「商業サブ拠点」に位置づけ、町の活力の維持・向上に向けた空間としての土地利用を誘導します。

(7) 工業拠点

既に大規模工場が立地する地区とその周辺地区を「工業拠点」に位置づけ、今後も、既存用地の有効活用を基本に、操業環境の更なる向上に向けて、周辺環境との調和に十分配慮しながら産業基盤の整備・拡充を目指します。

また、西側の（都）池田揖斐川線沿いに位置する工業拠点においては、新たな工業地の検討を進め、積極的な誘致を目指します。

(8) 観光・交流拠点

池田山、池田温泉、道の駅、霞間ヶ溪、大津谷公園等の核となる観光施設とその周辺地区を「観光・交流拠点」に位置づけ、観光・交流機能の強化による来訪者の増加を目指します。

(9) レクリエーション拠点

南部公園、大津谷公園、霞間ヶ溪スポーツ公園、池田公園は、池田町の「レクリエーション拠点」に位置づけ、自然とふれあえるレクリエーション活動の拠点としての機能充実を図ります。

(10) 福祉・介護拠点

介護老人保健施設「西美濃さくら苑」の周辺地区を「福祉・介護拠点」として位置づけ、福祉・介護サービスを提供する拠点としての機能充実を図ります。

(11) 駅周辺整備拠点

養老鉄道池野駅、北池野駅、美濃本郷駅の各駅周辺地区を駅周辺整備拠点として位置づけ、駅前の基盤整備の検討を進め、養老鉄道養老線の利便性向上、駅周辺の活性化を目指します。

(2) 揖斐都市計画区域マスタープラン

- ① 策定年：平成 23 年（2011）1 月
- ② 計画の対象範囲：揖斐都市計画区域（揖斐川町、大野町、池田町）
- ③ 都市計画の目標

【基本理念】水と緑に抱^{いだ}かれた新郷土文化圏の形成を目指し
 音^{ねいろ}色豊かなトライアングル（健康・ロマン・つながり）都市の建設

テーマ 1：水と緑という地域の自然資源を活かしたまちづくり

- ・ 緑豊かな自然と美しい水の活用
- ・ 水と緑を媒介に人間をも含む動植物が共生

テーマ 2：健康で安全・安心に暮らせるまちづくり

- ・ 保健医療体制や都市防災等に配慮した建築物、交通施設、公園等の施設整備

テーマ 3：快適、便利、機能的等の豊かな生活空間のあるまちづくり

- ・ 都市施設等の整備の推進、新たな施設の都市計画決定
- ・ 混在用途の解消による、土地の合理的利用

テーマ 4：活力と豊かな暮らしのあるまちづくり

- ・ (都) 東海環状自動車道を骨格に活力ある地域産業の創造
- ・ 岐阜、福井、滋賀の都市間交流都市として揖斐川文化圏の形成

テーマ 5：住民参加・協働によるまちづくり

- ・ 自治組織やボランティア団体、NPOなどの自主的な市民団体への支援、組織の充実

④ 地域毎の市街地像（まちづくりのイメージ）

(1) 商業地域…「活力ある商業の振興を図る地域」

- ・ 養老鉄道の主要駅周辺や幹線道路沿いで、商業施設が立地する地域であり、商業・業務施設を中心に誘導します。

(2) 住居地域…「良好な居住環境の形成を目指す地域」

- ・ 人口集中地区や都市計画法施行規則第 8 条第 2 項（50ha 以下の整形の区域ごとの建築物等の敷地面積が当該区域面積の 1/3 以上のもの）地区を中心とした商業地の周辺地域であり、将来市街化を誘導する範囲の位置をある程度想定し、農業地帯への無秩序な市街化を抑制します。地域内は、用途地域等を活用して良好な居住環境の維持及び形成を図ります。

(3) 工業地域…「工業施設や流通業務施設を中心に誘導する地域」

- ・ 既存の工場集積地以外に、インターチェンジ周辺、（仮称）大野町北部工業団地、（都）池田揖斐川線、（都）野揖斐川線の周辺地域及び適地において、インターチェンジを中心とした都市計画区域内交通のネットワークを確立し、ソフトピアジャパンを核とした情報関連産業との連携強化を図り、先端産業の誘致を中心に活力ある地域産業の創造を目指します。

(4) 農業集落地域…「緑豊かなゆとりある住環境」

- ・ 本区域の大部分を占める農地を含む農村集落が形成されている地域であり、優良な田園環境を保全し、農地と住宅地の調和を図ります。

(5) 森林他…「観光・レクリエーションによる地域交流を図る地域」

- ・森林等を活用した自然との交流地域として、公園緑地等のレクリエーション施設の整備を推進し、自然環境との調和を図ります。

⑤ 土地利用に関する方針

(1) 住居系

- ・住宅地については、既存の住居の集積が高い各町の中心部とその周辺に一体的になるように配置し、良好な居住環境の維持及び形成に努めます。

(2) 商業系

- ・商業地については、各町それぞれに地域商業核を形成する方針とし、既存商業地の活性化に努めます。一方、鉄道駅周辺は公共交通機関活性化にも重要であり、養老鉄道養老線の揖斐駅、池野駅周辺を核とし、揖斐川町、大野町地内の（国）303号沿いを含め、商業地の形成を図ります。
- ・池田町地内における（都）池田岐阜線及び（都）池田揖斐川線沿道では、現在、大型商業施設が立地しており、この地区を拠点に沿道商業地の形成を図ります。
- ・将来的には、大野町地内の（都）池田岐阜線及び（都）大野揖斐川線沿道にも沿道商業地の形成を目指します。
- ・幹線道路沿道の商業地は、無秩序な商業施設の立地の抑制に努め、一定の範囲での商業地の形成を目指します。

(3) 工業系

- ・工業地については、インターチェンジ開設により、工場等の新たな立地の可能性が高まると予想されることから、計画的な立地を図るため、既存工業地及びその周辺に加えて、（仮称）大野町北部工業団地及びインターチェンジ周辺並びにその立地が望ましい地区に配置し、活力ある地域産業の創造を目指します。
- ・インターチェンジ周辺は、無秩序な開発を抑制するとともに、今後想定される物流施設等の立地を考慮し、特定用途制限地域による計画的な土地利用誘導などを行います。

⑥ 都市施設の整備に関する方針

(1) 交通施設

- ・都市計画道路が都市計画決定され、整備が進められていますが、より充実した道路体系の整備を図るため、新たな道路の計画を検討します。また、既に都市計画決定された道路において、未完成路線については、社会経済環境の変化を考慮しつつ必要性を検証し、その結果を踏まえ、路線の廃止を含めた計画変更を検討し、真に必要な路線を優先した効率的な整備を図ります。
- ・道路は、単に自動車交通の円滑な処理機能のみでなく、都市の景観やアメニティに大きな影響を及ぼす空間であることに充分配慮して、整備を図ります。
- ・公共交通機関としての鉄道は、高齢社会において交通弱者に対して重要な施設であることから、その維持に努めます。
- ・バスについては、現行路線バスの維持、コミュニティバスの現状運行の維持、新たな路線の検討等、サービスの向上に努めます。

(2) 下水道・河川

- ・下水道：土地利用計画との整合等を図りながら、公共下水道事業による整備を推進します。
- ・河川：桂川、杭瀬川等では、「洪水等の水害防止」「農業用水等河川の利活用」「周辺住民の生活に潤いをもたらす環境」「自然との共生」のための整備を推進します。

⑦ 市街地開発事業に関する方針

- ・市街地整備にあたっては、既成市街地の再整備を優先して行います。その上では、集約型都市構造の実現を目指し、官民が協働した多様かつ柔軟な市街地開発事業等により良好な市街地形成に努めます。
- ・将来発生する新たな市街地需要に対しては、土地区画整理事業等の計画的かつ具体的な市街地開発事業により、良好な市街地環境の形成を目指します。

⑧ 自然的環境の整備又は保全に関する方針

- ・現在の豊かな自然環境を保全することと、身近な公園・広場を整備するという2つの視点より、公園、緑地等の整備に努めます。

上記の「土地利用に関する方針」及び「都市施設の整備に関する方針」について具体的な位置やゾーンを示したものが、次ページの「揖斐都市計画区域 総括図」です。



図1-3 揖斐都市計画区域 総括図

※揖斐都市計画区域マスタープランは令和2年度に改定予定です。

(3) 池田町人口ビジョン

① 策定年：令和 2 年（2020）3 月

② 計画期間：令和 2 年度（2020）～令和 6 年度（2024）、人口推計：令和 42 年（2060）まで

③ 池田町の人口動態

(1)人口減少時代への突入

- ・池田町の人口は、平成 22 年（2010）をピークに減少傾向に転じ、令和 22 年（2040）には 20,044 人、令和 42 年（2060）に 15,777 人まで減少し、やがて、町の機能が低下し、活力も失われていく事が予想されます。
- ・老年人口（65 歳以上）は今後も増加が続く一方、年少人口（14 歳以下）、生産年齢人口（15～64 歳）は減少に歯止めがかからず、令和 42 年（2060）には、平成 22 年（2010）と比較して、年少人口、生産年齢人口がともに約半減することが予想されます。

(2)自然動態

- ・平成 6 年（1994）から平成 30 年（2018）までの過去 24 年間、一貫して、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向が続いており、平成 17 年（2005）以降は死亡数が出生数を上回っており、自然減が拡大しています。

(3)社会動態

- ・平成 6 年（1994）から平成 19 年（2007）までは、一部の年を除き、転入者数が転出者数を上回る年が続いていましたが、平成 20 年（2008）以降、転入者数が転出者数を下回る年が多くなり、社会減となる頻度が高くなっています。

④ 目指す人口の展望（将来人口の設定）

(1)池田町の将来人口

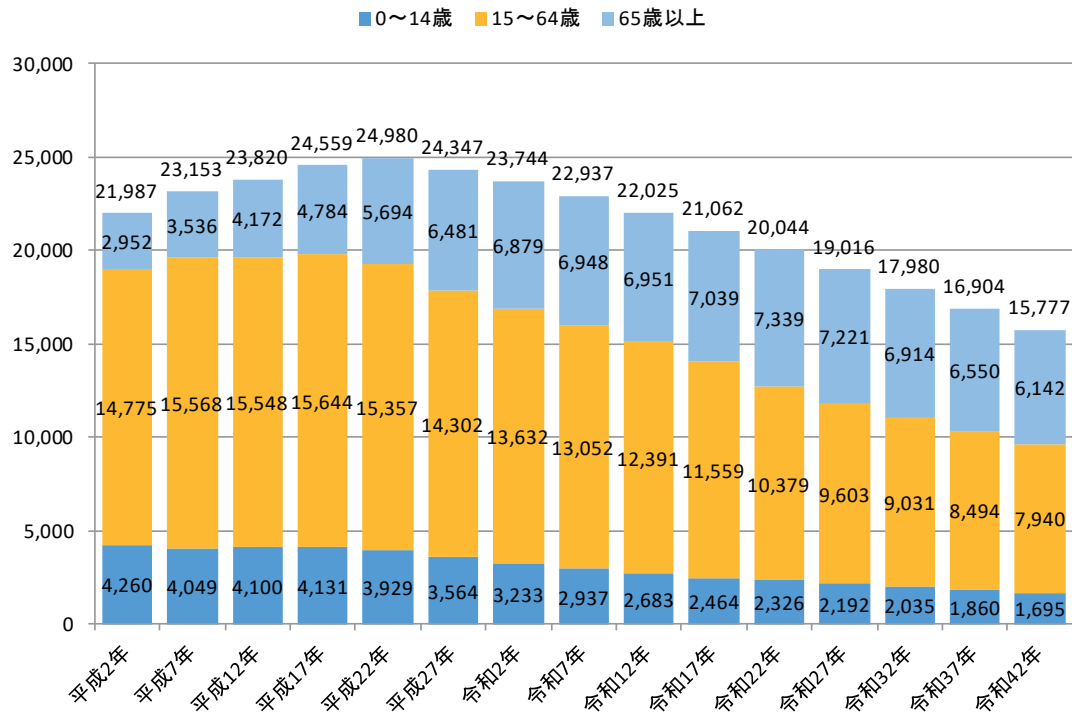
- ・令和 42 年（2060）に 15,777 人を維持できるように人口減少幅の低減を目指します。
- ・現在（2013～2017）の合計特殊出生率は 1.32 であり、これを令和 12 年（2030）までに 1.53 まで上げることを目指します。
- ・出生数を上げるために、令和 12 年（2030）までに、婚姻率の増加を目指します。

(2)目指すべき将来の方向性

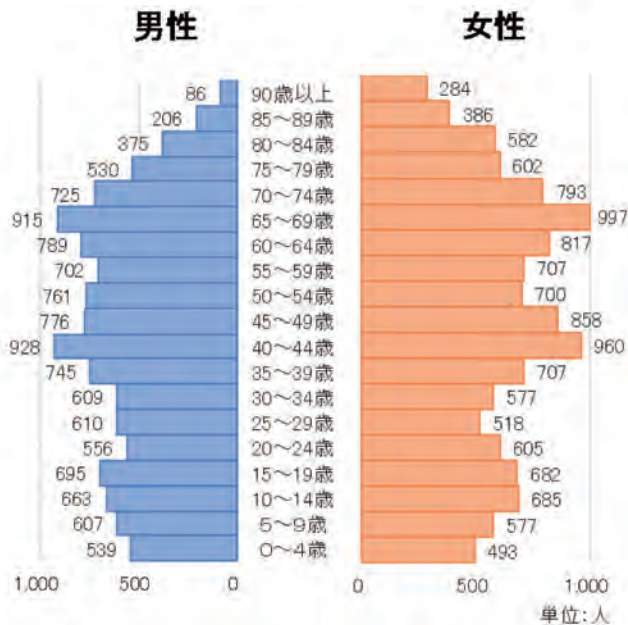
- ①まちづくり拠点を中心としながら、町内の活動団体や様々な分野の人材発掘を行い、支援を行うことで、新たな人の流れを生み関係人口を増やす。
- ②町内資源の活用・PR を通じて、交流人口（ファン）を増やす。
- ③移住者向けの情報発信及び移住推進施策を行い、町外からの移住者を支援する。
- ④中高生に対して地元企業と連携した体験・キャリア教育を実施し、地元での就職を促す。
- ⑤多世代交流や、古くからの住民と転入者との交流の機会の創出を通じて、池田町への愛着心を高める。

これらの方向性を達成することで、人口減少、少子高齢化にストップをかけ、子や孫の時代にも活気ある池田町の実現を目指します。

■人口の推移と推計



■平成 27 年の人口ピラミッド



■令和 12 年の人口ピラミッド（推計値）

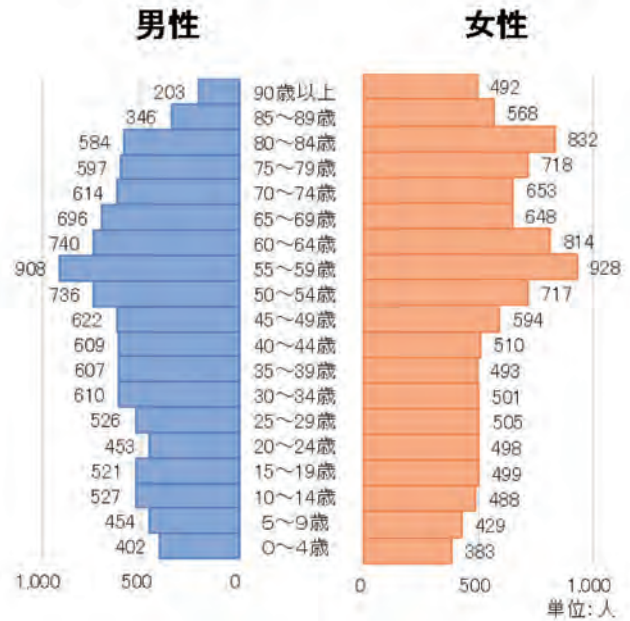


図1-4 池田町の人口推移・推計

資料：総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(4) 岐阜県池田町版地方創生総合戦略（第2期）

- ① 策定年：令和2年（2020）3月
- ② 計画期間：令和2年度（2020）～令和6年度（2024）
- ③ 基本目標と主要な施策

(1) 基本目標1：町民と役場が協力しながらまちづくりに取り組む

- ・目標指標：2060年に池田町の人口15,777人（2018年：23,742人）



プロジェクト

- ・町民と役場をつなぐ「まちづくり工房」プロジェクト
- ・地方創生プロジェクト推進助成金事業の実施

(2) 基本目標2：池田町に仕事をつくり、町民が安心していきいきと働ける

- ・目標指標：2024年の町内従業者数8,550人（2016年：8,627人）



プロジェクト

- ・企業誘致計画の立案

(3) 基本目標3：町民が町に愛着を持ち、PRできるようになることで、新しいひとの流れをつくる

- ・目標指標：2024年の池田町の観光客数104万4,000人（2018年：95万人）



プロジェクト

- ・「いい塩梅のまち」池田山を活用した体験交流ツアーの実施
- ・移住者向けの情報発信及び町内空き家の利活用

(4) 基本目標4：若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる

- ・目標指標：2030年までに、合計特殊出生率1.53を実現（2013年～2017年：1.32）

2030年までに、婚姻率5.1%を実現（2017年：3.3%）

※2030年の目標達成に向け、計画期間中においても、合計特殊出生率及び婚姻率の進捗状況を確認する



プロジェクト

- ・「ママカフェ」誕生から自立まで子どもと親に寄り添う場づくり
- ・子育て・就労応援センターの運営



(5) 基本目標5：中高生と社会をつなぐなど、時代にあった地域をつくる

- ・目標指標：2020→2024年の10～30代の社会増減数±0人



プロジェクト

- ・職業体験・キャリア教育を通じて、児童生徒の郷土愛を育む
- ・子どもの居場所づくり事業
- ・「達人から学べ！」町の達人と町民の交流の場づくり
- ・街を明るくするプロジェクト
- ・ライフサポート強化事業

(6) 基本目標6：広域連携により圏域の新たな魅力をつくる

- ・目標指標：2024年の西濃圏域における観光客数1,480万人（2018年：1,469万人）



プロジェクト

- ・揖斐池田サイクルトレイン日本一への挑戦プロジェクト
- ・国内・海外観光プロモーション事業
- ・ツール・ド・西美濃事業
- ・西美濃地域定住促進PR事業
- ・大垣地域経済戦略推進事業

3. 池田町の現況

(1) 自然条件

池田町は、西に924mの池田山を背負い、山地の総面積が町の総面積の1/3にも及びます。平野部には一級河川の揖斐川、杭瀬川、東川、深町川、中川、粕川の六つの川が流れ、水と緑に囲まれた自然環境豊かな町です。

岐阜県の中でも西濃地方に属する池田町は、東京の平均気温に近く、合掌造りで有名な飛騨地方と比べると、降雪の機会が少ない気候です。平成30年（2018）の気象の概要は、表1-1、図1-5のとおりです。

表 1-1 気象の概要（平成 30 年（2018））

区分	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
平均気温（℃）	2.9	3.4	10.2	15.8	19.2	23.0	28.9	28.8	22.8	18.1	13.2	7.2
日照時間（h）	135.5	168.6	219.1	208.4	205.6	180.9	230.4	228.0	88.0	164.9	178.4	115.7
降水量（mm）	113.0	40.5	186.0	337.0	409.5	305.5	514.5	169.0	542.5	80.0	61.0	126.5

出典：気象庁ホームページ（平成 30 年（2018））

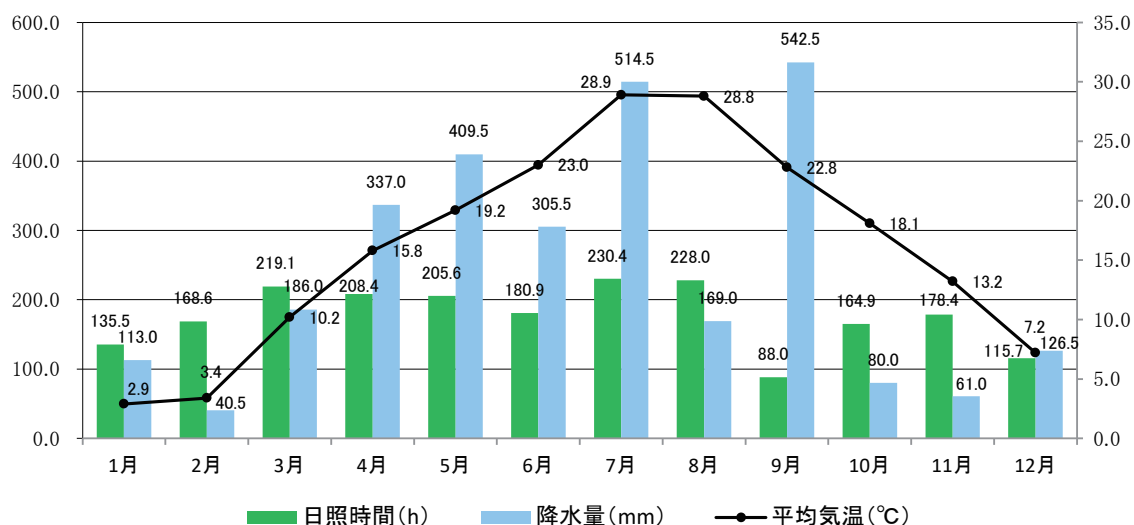


図 1-5 気象の概要（平成 30 年（2018））

(2) 歴史的条件

池田町には、池田山麓の9haほどの範囲に111基もの古墳が集まっている願成寺西墳之越古墳群があります。岐阜県でも最大級の群集墳で、昭和44年（1969）に岐阜県の史跡に指定されています。その他、5代目美濃国守護土岐頼忠の築城とされる本郷城跡や、杭瀬川による貨物輸送の集散地として明治25年頃（1892）に開設された市橋港跡など、多くの史跡が存在しています。

産業では、明治時代までは農業が主産業でしたが、昭和30年代以降、工場誘致が進められ、機械工業、石油化学工業などの重工業が比重を高めつつあります。

(3) 人口・世帯

① 総人口・世帯数

平成21年(2009)から平成30年(2018)までの10年間の人口の推移を見ると、平成22年(2010)の24,982人をピークに、以降は減少傾向が続いており、平成30年(2018)が23,742人と1,240人減少しています。

一方、世帯数については、平成27年(2015)の105世帯の減少(7,977→7,872世帯)を除き、それ以外の年は増加傾向を示しており、過去10年の間に1世帯あたり人員は、3.29人/世帯から2.94人/世帯へと減少しています。

表 1-2 人口・世帯の推移

年次	人口(人)	世帯数(世帯)	世帯人員(人/世帯)
平成21年	24,747	7,520	3.29
平成22年	24,982	7,801	3.20
平成23年	24,955	7,844	3.18
平成24年	24,885	7,915	3.14
平成25年	24,827	7,975	3.11
平成26年	24,670	7,977	3.09
平成27年	24,361	7,872	3.09
平成28年	24,140	7,953	3.04
平成29年	23,926	7,992	2.99
平成30年	23,742	8,067	2.94

出典：岐阜県人口動態統計調査（毎年4月1日）

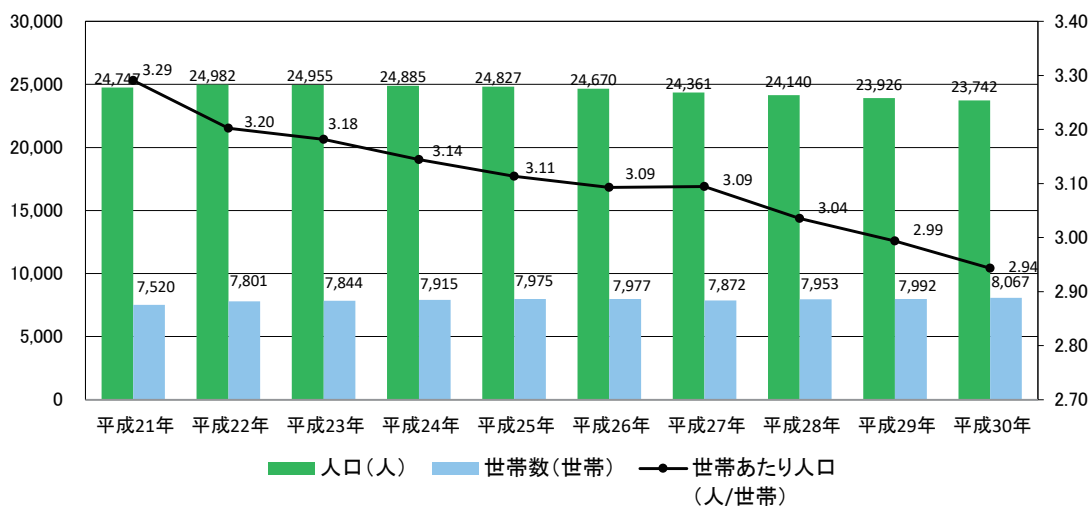


図 1-6 人口・世帯の推移

② 3階級別人口

平成5年(1993)から平成30年(2018)までの3階級別人口の推移を見ると、0～14歳までの年少人口が減少し、65歳以上の高齢人口が増加しています。

表 1-3 3階級別人口の推移

年次	15歳未満		15歳～64歳		65歳以上		総計	
	人口(人)	比率(%)	人口(人)	比率(%)	人口(人)	比率(%)	人口(人)	比率(%)
平成5年	4,050	17.8	15,345	67.6	3,299	14.5	22,694	100.0
平成10年	4,157	17.6	15,610	66.0	3,874	16.4	23,641	100.0
平成15年	4,135	17.1	15,558	64.4	4,465	18.5	24,158	100.0
平成20年	4,011	16.1	15,598	62.8	5,228	21.0	24,837	100.0
平成25年	3,749	15.2	14,894	60.2	6,102	24.7	24,745	100.0
平成30年	3,204	13.5	13,726	57.8	6,804	28.7	23,734	100.0

※年齢不詳を除く

出典：岐阜県人口動態統計調査（毎年10月1日）

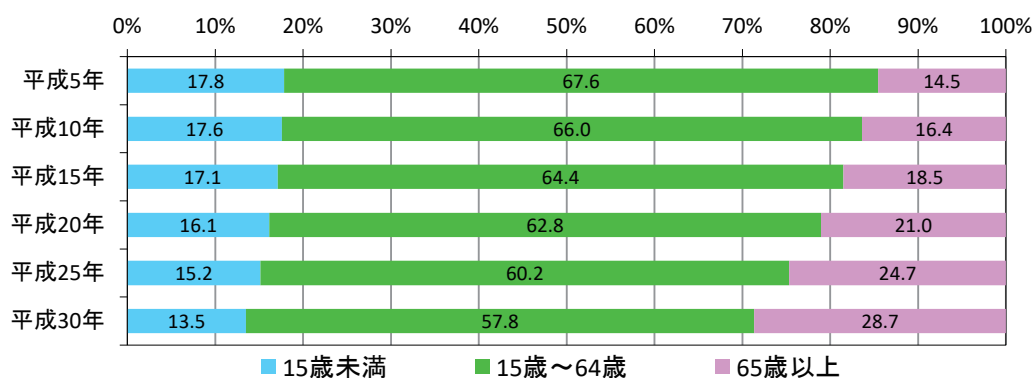


図 1-7 3階級別人口の推移

③ 人口動態

平成21年（2009）から平成30年（2018）までの10年間の自然動態の推移を見ると、各年とも死亡が出生を上回っています。社会動態は、平成22年（2010）、平成23年（2011）、平成25年（2013）を除いて転出が転入を上回っており、人口は平成23年（2011）以降は減少傾向が続いています。

表 1-4 人口動態の推移

年次	自然動態			社会動態			増減計
	出生	死亡	差引	転入	転出	差引	
平成21年	205	206	-1	800	889	-89	-90
平成22年	208	232	-24	768	692	76	52
平成23年	201	228	-27	745	743	2	-25
平成24年	190	224	-34	705	741	-36	-70
平成25年	185	260	-75	742	725	17	-58
平成26年	186	248	-62	653	748	-95	-157
平成27年	172	247	-75	692	739	-47	-122
平成28年	149	250	-101	649	755	-106	-207
平成29年	138	250	-112	646	748	-102	-214
平成30年	130	237	-107	721	798	-77	-184

出典：岐阜県人口動態統計調査

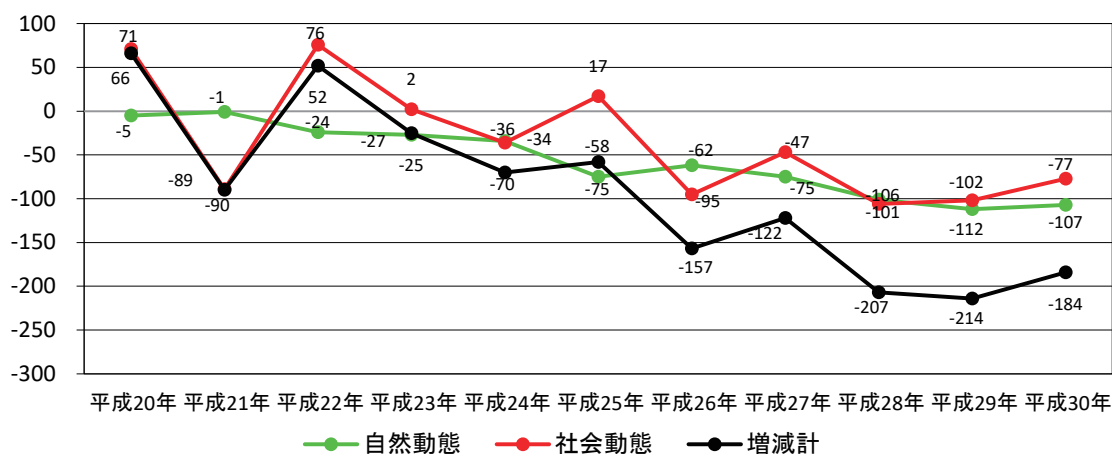


図 1-8 人口動態の推移

④ 人口集中地区（D I D）の変遷

人口集中地区（D I D）の変遷を見ると、人口及び面積ともに平成7年（1995）の5,869人と150haをピークに減少しており、平成22年（2010）には人口5,240人、面積141haまで減少し、平成27年（2015）には指定が解除されました。現在、池田町には人口集中地区（D I D）は指定されていません。

表 1-5 人口集中地区（D I D）の変遷

年次	人口集中地区（D I D）			全町			全町に対する割合	
	人口 (人)	面積 (ha)	人口密度 (人/ha)	人口 (人)	面積 (ha)	人口密度 (人/ha)	人口 (%)	面積 (%)
平成2年	5,548	130	42.7	21,987	3,879	5.7	25.2	3.4
平成7年	5,869	150	39.1	23,153	3,879	6.0	25.3	3.9
平成12年	5,470	137	39.9	23,820	3,879	6.1	23.0	3.5
平成17年	5,488	141	38.9	24,559	3,879	6.3	22.3	3.6
平成22年	5,240	141	37.2	24,980	3,879	6.4	21.0	3.6
平成27年	—	—	—	23,347	3,879	6.0	—	—

※平成27年に指定が解除

出典：国勢調査

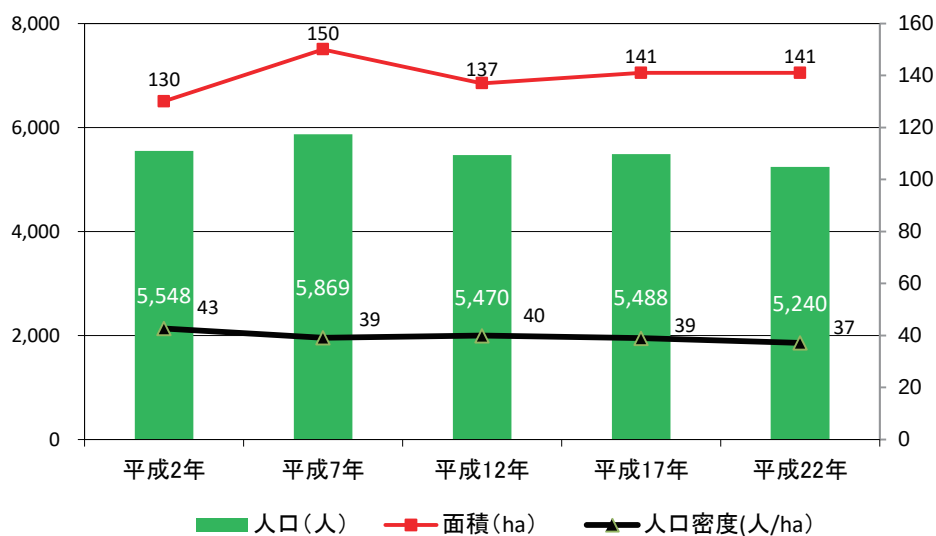


図 1-9 人口集中地区（D I D）の変遷

(4) 産業

① 製造業の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

平成 19 年（2007）から平成 28 年（2016）までの 10 年間の推移を見ると、製造品出荷額等は平成 19 年（2007）の 803 億円から平成 21 年（2009）には 587 億円まで減少しましたが、その後は増加に転じ、近年は 600 億円半ばから 700 億円半ばの間で増減を繰り返している状況が続いています。

従業者数についても、製造品出荷額等と同様に平成 19 年（2007）の 3,339 人から平成 21 年（2009）には 2,768 人まで減少しましたが、近年は 3,000 人前後で増減を繰り返している状況となっています。

製造業事業所数は全体的に減少傾向が続いており、ピーク時の平成 20 年（2008）の 102 件から平成 28 年（2016）には 74 件まで減少しています。

表 1-6 製造業の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
製造品出荷額等(億円)	803	744	587	658	704
製造業従業者数(人)	3,339	3,179	2,768	2,880	2,773
製造業事業所数(件)	98	102	89	88	89
	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
製造品出荷額等(億円)	650	702	755	766	721
製造業従業者数(人)	2,925	2,812	2,984	2,959	3,080
製造業事業所数(件)	86	77	74	72	74

出典：H19～H22、H24～H26、H28 は経済産業省「工業統計」、H23 と H27 は総務省「経済センサス活動調査」

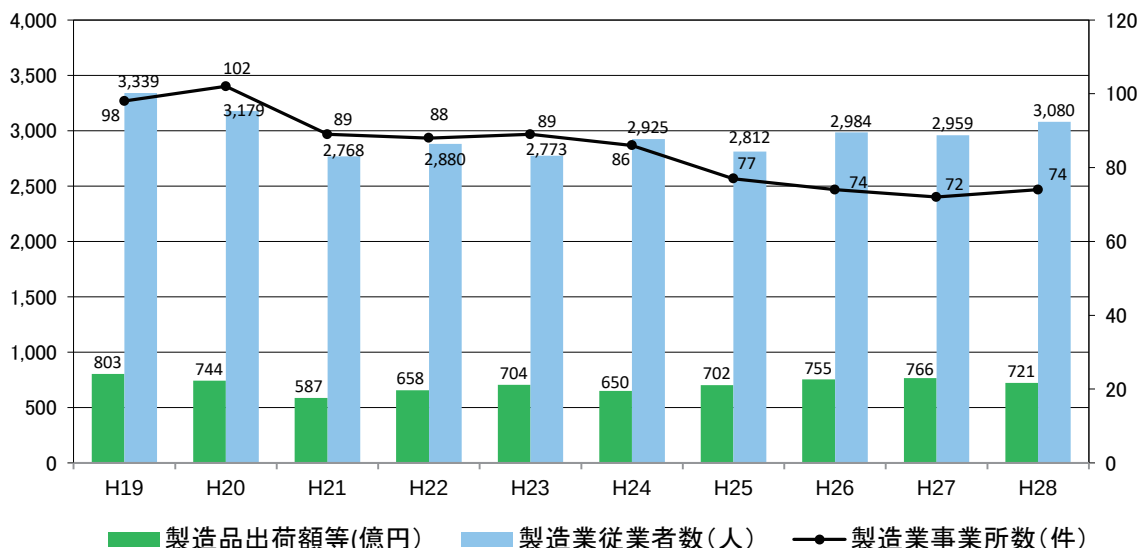


図 1-10 製造業の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

② 商品販売額の推移

平成11年（1999）から平成28年（2016）までの推移を見ると、大きく減少した平成24年（2012）の178.2億円を除くと、概ね200～220億円の間で推移しています。

表 1-7 商品販売額の推移

	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
小 売 業	171.2	163.7	171.5	156.5	122.3	146.7	145.4
一般卸売業	51.2	43.4	52.9	50.3	55.9	66.7	60.9
合計（億円）	222.4	207.1	224.3	206.8	178.2	213.4	206.3

出典：：H11～H19、H26は経済産業省「商業統計」、H24とH28は総務省「経済センサス活動調査」

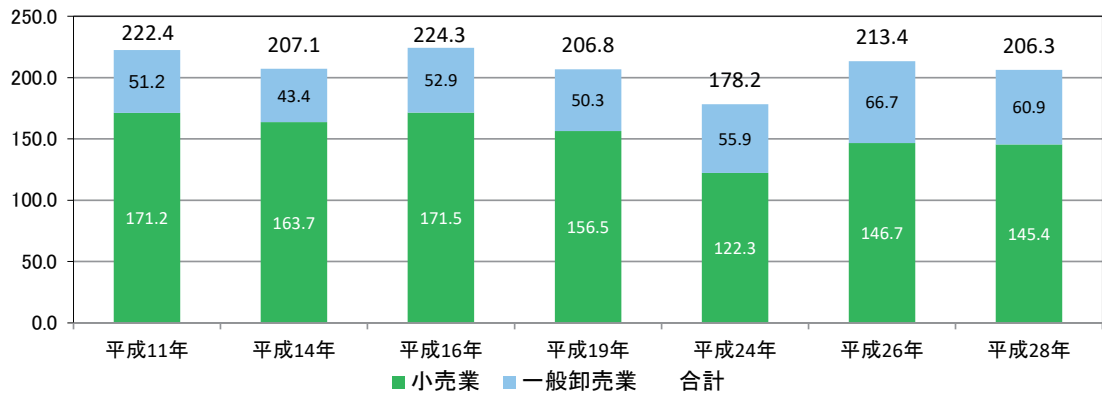


図 1-11 商品販売額の推移

池田町の主な商業施設の立地状況を見ると、1,000㎡以上の商業施設7店舗が開設されていますが、主に国道417号沿いに形成された市街地（本郷地区に4店舗、八幡地区に1店舗、池野地区に1店舗、粕ヶ原地区に1店舗）に集中して立地しており、図1-12のとおり徒歩圏800m※の範囲外の地域が多く見られます。

コンビニエンスストアは、町内には7店舗が立地しており、主に国道417号沿いを中心に立地しています。また、町境近くの揖斐川町内に3店舗立地しています。

※徒歩圏800m：「都市構造の評価に関するハンドブック」（平成26年（2014）8月国土交通省都市局都市計画課）の「生活サービス施設」に採用された一般的な徒歩圏である半径800m

表 1-8 主な商業施設

区分	施設名	開設年	店舗面積（㎡）
主 要 な 商 業 施 設	フードセンタートミダヤ池田店	1985年	3,162
	ザ・ビッグエクストラ岐阜池田店	1997年	11,200
	コメリハード&グリーン池田店	2000年	1,081
	ホームセンターバロー池田店	2007年	5,824
	スーパーマーケットバロー池田店	2007年	1,778
	ゲンキー池田店	2008年	2,375
	クスリのアオキ池田店	2017年	1,207
コンビニエンスストア	セブンイレブン池田町萩原店	—	—
	ファミリーマート池田下八幡	—	—
	ローソン池田本郷	—	—
	ローソン揖斐池田	—	—
	ファミリーマート揖斐池田町店	—	—
	ミニストップ池田町八幡店	—	—
	ミニストップ池田町本郷店	—	—

出典：全国大型小売店総覧2018年版、事業者HP、池田町資料（令和元年7月現在）

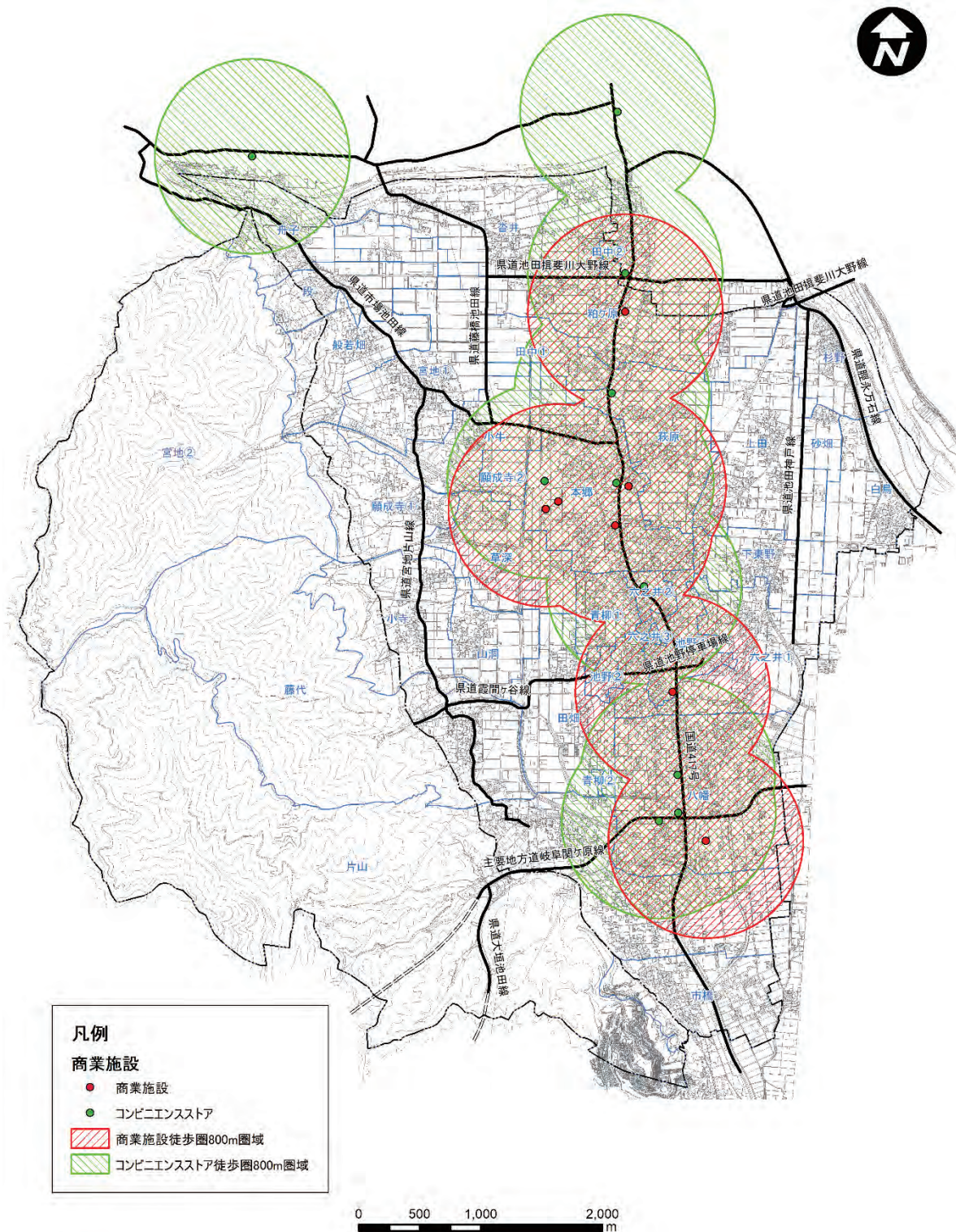


図 1-12 主な商業施設の位置と徒歩圏域図

出典：全国大型小売店総覧 2018 年版、事業者 HP、池田町資料（令和元年 7 月現在）

③ 農業の推移

平成7年（1995）から平成27年（2015）までの農業の推移を見ると、農家戸数、耕地面積ともに減少傾向で推移しています。

表 1-9 農業の推移

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総農家数（戸）	1,599	1,510	1,363	1,050	871
耕地面積（ha）	1,130	1,110	1,080	1,050	1,040

出典：農林業センサス

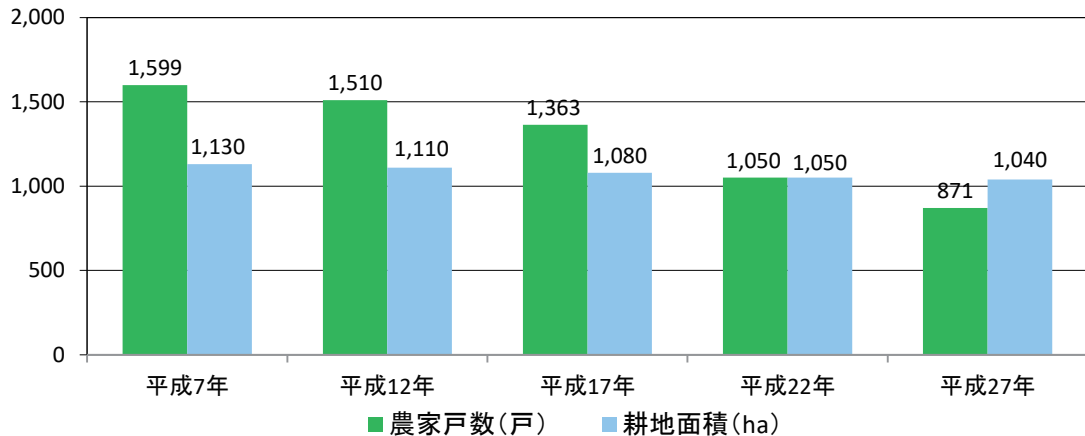


図 1-13 農家数、耕地面積の推移

④ 観光

池田町には、池田山麓に湧く温泉「池田温泉」、溪流沿いに数多くの種類の桜が一斉に咲き誇る「霞間ヶ溪」、溪流沿いにある自然公園「大津谷」、スカイスポーツのメッカである「池田山」など多くの観光資源を有しており、観光入込客延べ人数の推移を見ると、年間約 100 万人前後で推移しています。

周辺市町と比較すると、過去3年間、揖斐川町、大垣市に次ぐ3位の観光入込客数となっています。

表 1-10 観光地点別入込客延べ人数の推移

市町名	平成27年	平成28年	平成29年
池田町	1,003,187	1,003,657	967,578
大垣市	1,166,095	1,246,478	1,201,087
垂井町	362,002	447,734	416,860
揖斐川町	1,614,028	1,595,512	1,524,913
大野町	161,420	166,832	141,535

出典：岐阜県統計書

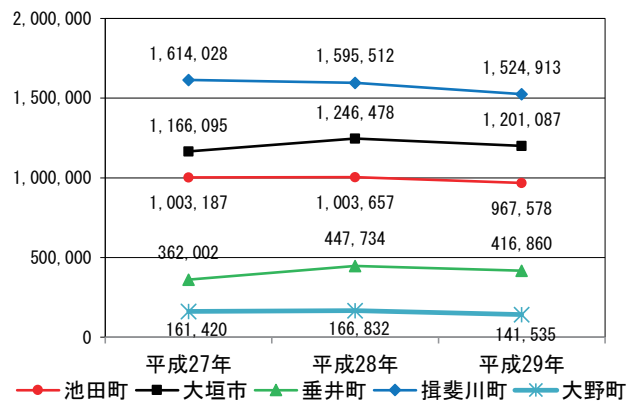


図 1-14 観光地点別入込客延べ人数の推移

(5) 土地・建物利用

① 土地利用現況

池田町の土地利用現況の状況を見ると、農地や山林などの自然的土地利用が73.8%、都市的土地利用が26.2%となっています。都市的土地利用では、住宅用地が10.2%と最も多く、商業用地（1.0%）や工業用地（2.2%）は少ない状態です。

その他の空地（未利用地）の占める割合は2.7%であり、図1-17のとおり町内に細かく点在する状況となっています。

表 1-11 土地利用現況

区分	種別	都市計画区域		都市計画区域外		合計	
		面積 (ha)	比率 (%)	面積 (ha)	比率 (%)	面積 (ha)	比率 (%)
自然的土地利用	田	838.80	37.7	1.17	0.1	839.97	21.6
	畑	203.50	9.1	17.18	1.0	220.68	5.7
	山林	44.62	2.0	1,544.20	93.4	1,588.82	40.9
	水面	56.71	2.5	3.39	0.2	60.10	1.5
	その他の自然地	97.57	4.4	57.53	3.5	155.10	4.0
	小計	1,241.20	55.8	1,623.47	98.2	2,864.67	73.8
都市的土地利用	住宅用地	396.07	17.8	1.47	0.1	397.54	10.2
	商業用地	38.08	1.7	2.17	0.1	40.25	1.0
	工業用地	82.85	3.7	0.68	0.0	83.53	2.2
	農林漁業施設用地	19.81	0.9	1.68	0.1	21.49	0.6
	公益施設用地	66.18	3.0	4.93	0.3	71.11	1.8
	道路用地	220.15	9.9	9.27	0.6	229.42	5.9
	交通施設用地	26.93	1.2	0.22	0.0	27.15	0.7
	公共空地	35.63	1.6	4.22	0.3	39.85	1.0
	その他の空地	99.10	4.5	5.89	0.4	104.99	2.7
	小計	984.80	44.2	30.53	1.8	1,015.33	26.2
合計		2,226.00	100.0	1,654.00	100.0	3,880.00	100.0

出典：令和元年度（2019）都市計画基礎調査

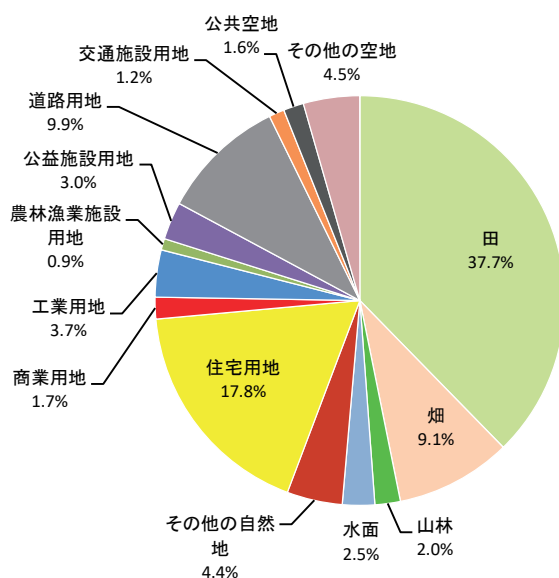


図 1-15 土地利用現況（都市計画区域）

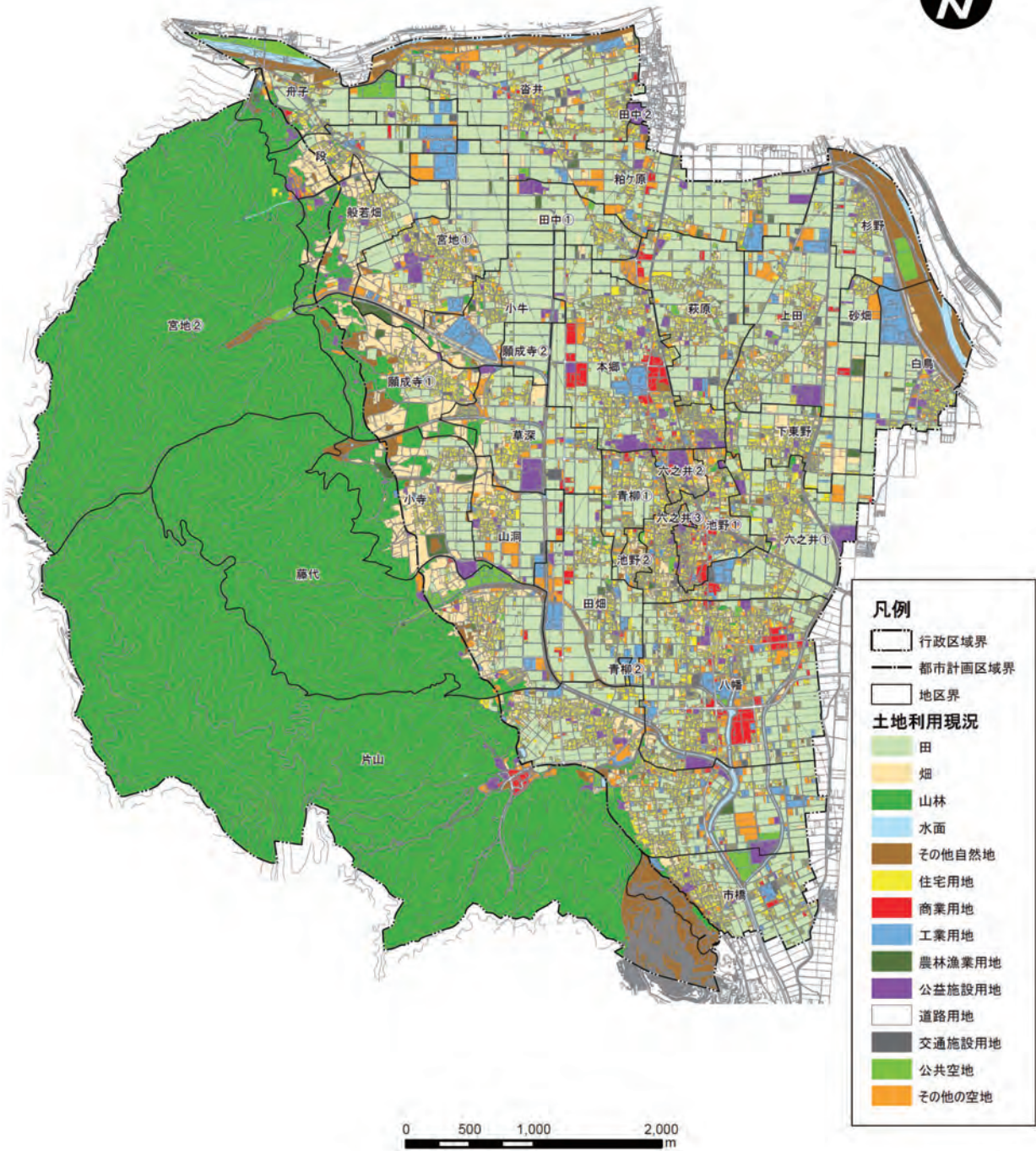
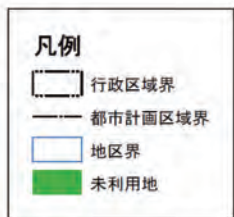


図 1-16 土地利用現況図

出典：令和元年度（2019）都市計画基礎調査



出典：令和元年度（2019）都市計画基礎調査

② 建物用途別現況

建物用途別現況の状況を見ると、表 1-12、図 1-18 及び図 1-19 のとおり町全体では住居系建物が 82.0%立地し、次いで工業系が 8.2%となっています。都市計画区域をみても、どの地域も町全体と概ね似たような構成となっています。

地区別に見ると、表 1-13 のとおり青柳②地区のような工業系建物が 85.2%と工業系建物利用に特化した地区がありますが、どの地区もある程度の工業系建物が含まれており、全体的に住工が混在する地区が多く形成されています。

表 1-12 建物用途別現況

地域		住居系		商業系		工業系		公共系		その他		合計	
		棟数	比率 (%)	棟数	比率 (%)	棟数	比率 (%)	棟数	比率 (%)	棟数	比率 (%)	棟数	比率 (%)
都市計画区域	温知地域	5,664	81.3	352	5.1	558	8.0	231	3.3	161	2.3	6,966	100.0
	宮地地域	1,659	79.3	11	0.5	216	10.3	89	4.3	116	5.5	2,091	100.0
	池田地域	3,784	84.2	49	1.1	318	7.1	169	3.8	175	3.9	4,495	100.0
	八幡地域	4,571	84.6	130	2.4	468	8.7	140	2.6	92	1.7	5,401	100.0
	養基地域	1,807	81.6	43	1.9	172	7.8	79	3.6	114	5.1	2,215	100.0
	小計	17,485	82.6	585	2.8	1,732	8.2	708	3.3	658	3.1	21,168	100.0
都市計画区域外		28	15.7	12	6.7	23	12.9	66	37.1	49	27.5	178	100.0
合計		17,513	82.0	597	2.8	1,755	8.2	774	3.6	707	3.3	21,346	100.0

出典：令和元年度（2019）都市計画基礎調査

※建物用途区分 住居系：住宅、共同住宅、店舗等併用住宅、店舗等併用共同住宅

商業系：業務施設、商業施設、宿泊施設、商業系用途複合施設

工業系：工場、運輸倉庫施設

公共系：官公庁施設、文教厚生施設

その他：農林漁業用施設、供給処理施設、その他

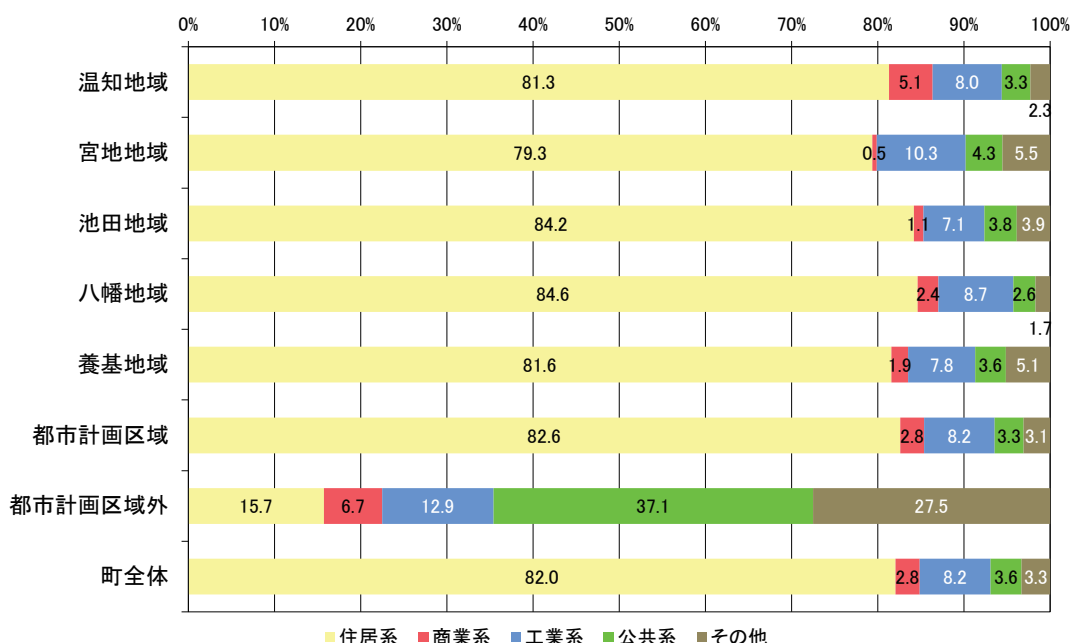


図 1-18 建物用途別現況

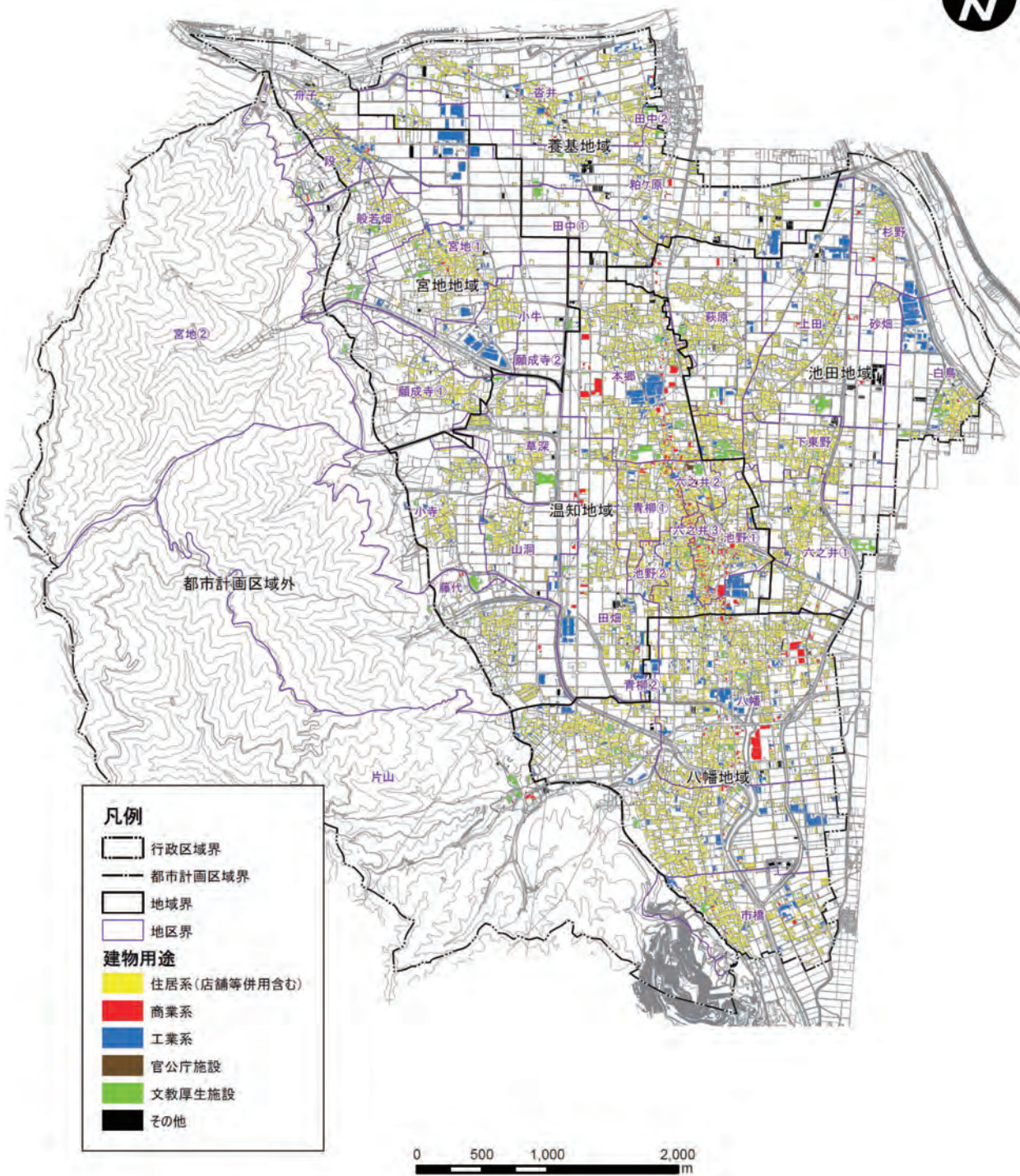


図 1-19 建物用途別現況図

出典：令和元年度（2019）都市計画基礎調査

表 1-13 地区別建物用途別現況

地区		住居系		商業系		工業系		公共系		その他		合計	
		棟数	比率 (%)	棟数	比率 (%)	棟数	比率 (%)	棟数	比率 (%)	棟数	比率 (%)	棟数	比率 (%)
都市計画区域	願成寺①	275	83.6	0	0.0	20	6.1	7	2.1	27	8.2	329	100.0
	願成寺②	13	56.5	0	0.0	6	26.1	0	0.0	4	17.4	23	100.0
	小牛	230	70.6	0	0.0	64	19.6	12	3.7	20	6.1	326	100.0
	段	152	70.7	5	2.3	49	22.8	3	1.4	6	2.8	215	100.0
	般若畑	234	78.5	0	0.0	11	3.7	33	11.1	20	6.7	298	100.0
	舟子	144	83.2	2	1.2	10	5.8	3	1.7	14	8.1	173	100.0
	宮地①	614	83.8	4	0.5	58	7.9	31	4.2	26	3.5	733	100.0
	粕ヶ原	690	75.8	15	1.6	99	10.9	28	3.1	78	8.6	910	100.0
	田中①	192	85.3	1	0.4	8	3.6	15	6.7	9	4.0	225	100.0
	田中②	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	100.0	0	0.0	11	100.0
	杓井	902	86.2	27	2.6	65	6.2	25	2.4	27	2.6	1,046	100.0
	草深	464	85.0	8	1.5	33	6.0	28	5.1	13	2.4	546	100.0
	小寺	309	86.8	1	0.3	20	5.6	12	3.4	14	3.9	356	100.0
	藤代	390	86.1	11	2.4	27	6.0	9	2.0	16	3.5	453	100.0
	山洞	281	83.4	5	1.5	21	6.2	11	3.3	19	5.6	337	100.0
	青柳①	590	87.5	43	6.4	18	2.7	14	2.1	9	1.3	674	100.0
	青柳②	4	14.8	0	0.0	23	85.2	0	0.0	0	0.0	27	100.0
	池野①	913	79.9	140	12.2	42	3.7	43	3.8	5	0.4	1,143	100.0
	池野②	126	85.7	6	4.1	6	4.1	2	1.4	7	4.8	147	100.0
	本郷	1,619	80.5	74	3.7	181	9.0	98	4.9	39	1.9	2,011	100.0
	田畑	513	80.2	13	2.0	76	11.9	12	1.9	26	4.1	640	100.0
	上田	729	80.8	16	1.8	73	8.1	25	2.8	59	6.5	902	100.0
	下東野	601	90.2	4	0.6	20	3.0	10	1.5	31	4.7	666	100.0
	白鳥	306	64.7	2	0.4	119	25.2	28	5.9	18	3.8	473	100.0
	杉野	263	84.3	7	2.2	25	8.0	9	2.9	8	2.6	312	100.0
	砂畑	69	83.1	0	0.0	10	12.0	4	4.8	0	0.0	83	100.0
	萩原	796	88.8	16	1.8	37	4.1	24	2.7	23	2.6	896	100.0
	六之井①	1,214	82.8	26	1.8	125	8.5	57	3.9	45	3.1	1,467	100.0
	六之井②	251	78.7	28	8.8	24	7.5	13	4.1	3	0.9	319	100.0
	六之井③	45	93.8	1	2.1	1	2.1	1	2.1	0	0.0	48	100.0
	八幡	2,066	83.8	80	3.2	206	8.4	66	2.7	48	1.9	2,466	100.0
	片山	1,689	85.5	21	1.1	176	8.9	53	2.7	37	1.9	1,976	100.0
	市橋	801	85.5	29	3.1	79	8.4	21	2.2	7	0.7	937	100.0
	小計	17,485	82.6	585	2.8	1,732	8.2	708	3.3	658	3.1	21,168	100.0
都市計画区域外	願成寺①	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	75.0	2	25.0	8	100.0
	段	12	28.6	3	7.1	8	19.0	11	26.2	8	19.0	42	100.0
	般若畑	2	15.4	0	0.0	0	0.0	3	23.1	8	61.5	13	100.0
	舟子	3	16.7	0	0.0	6	33.3	6	33.3	3	16.7	18	100.0
	宮地②	4	50.0	0	0.0	0	0.0	2	25.0	2	25.0	8	100.0
	小寺	0	0.0	0	0.0	3	37.5	2	25.0	3	37.5	8	100.0
	藤代	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	71.4	2	28.6	7	100.0
	片山	7	10.3	9	13.2	3	4.4	31	45.6	18	26.5	68	100.0
	市橋	0	0.0	0	0.0	3	50.0	0	0.0	3	50.0	6	100.0
	小計	28	15.7	12	6.7	23	12.9	66	37.1	49	27.5	178	100.0
合計		17,513	82.0	597	2.8	1,755	8.2	774	3.6	707	3.3	21,346	100.0

出典：令和元年度（2019）都市計画基礎調査

※建物用途区分 住居系：住宅、共同住宅、店舗等併用住宅、店舗等併用共同住宅
 商業系：業務施設、商業施設、宿泊施設、商業系用途複合施設
 工業系：工場、運輸倉庫施設
 公共系：官公庁施設、文教厚生施設
 その他：農林漁業用施設、供給処理施設、その他

③ 建物構造

建物構造別現況の状況を見ると、表 1-14、図 1-20 のとおり全体では木造建物が 63.2%、非木造建物が 36.8%となっています。都市計画区域においては、どの地域も全体と概ね似たような構成となっています。

地区別に木造建物の棟数比率を見ると、表 1-15、図 1-21 のとおり 60%以上 70%未満の地区が多くを占めていますが、願成寺②地区、青柳①地区、下東野地区、六之井③地区、宮地②地区は 70%を超えています。

表 1-14 建物構造

地域		木造		非木造		合計	
		棟数	比率 (%)	棟数	比率 (%)	棟数	比率 (%)
都市計画区域	温知地域	3,995.0	64.3	2,221	35.7	6,216	100.0
	宮地地域	1,032	58.9	720	41.1	1,752	100.0
	池田地域	2,513	64.5	1,382	35.5	3,895	100.0
	八幡地域	3,062	63.3	1,772	36.7	4,834	100.0
	養基地域	1,169	61.5	732	38.5	1,901	100.0
	小計	11,771	63.3	6,827	36.7	18,598	100.0
都市計画区域外		30	45.5	36	54.5	66	100.0
合計		11,801	63.2	6,863	36.8	18,664	100.0

※不明の建物は除く

出典：令和元年度（2019）都市計画基礎調査

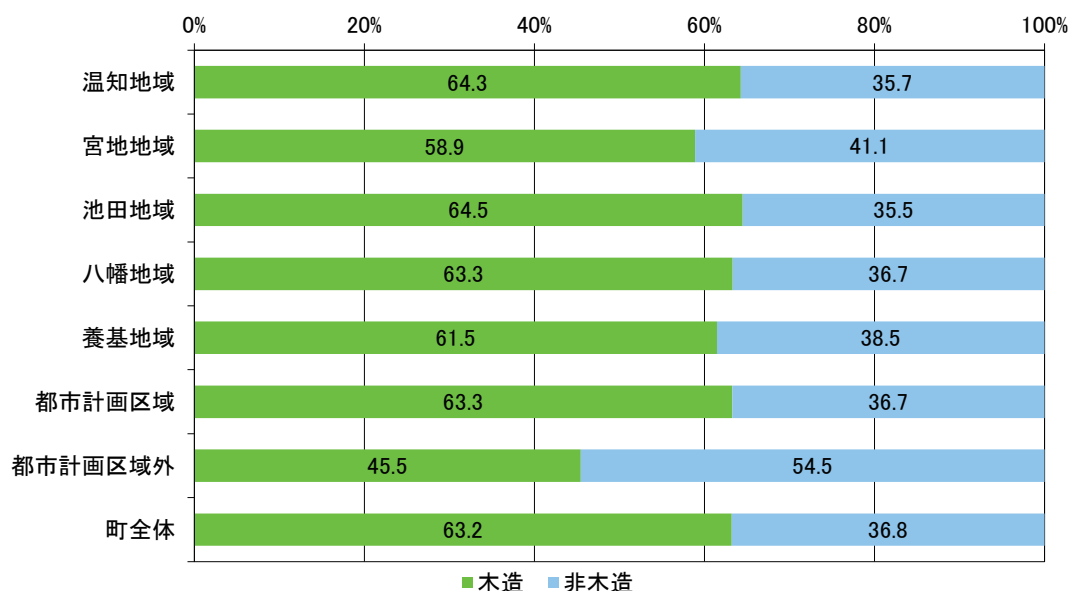
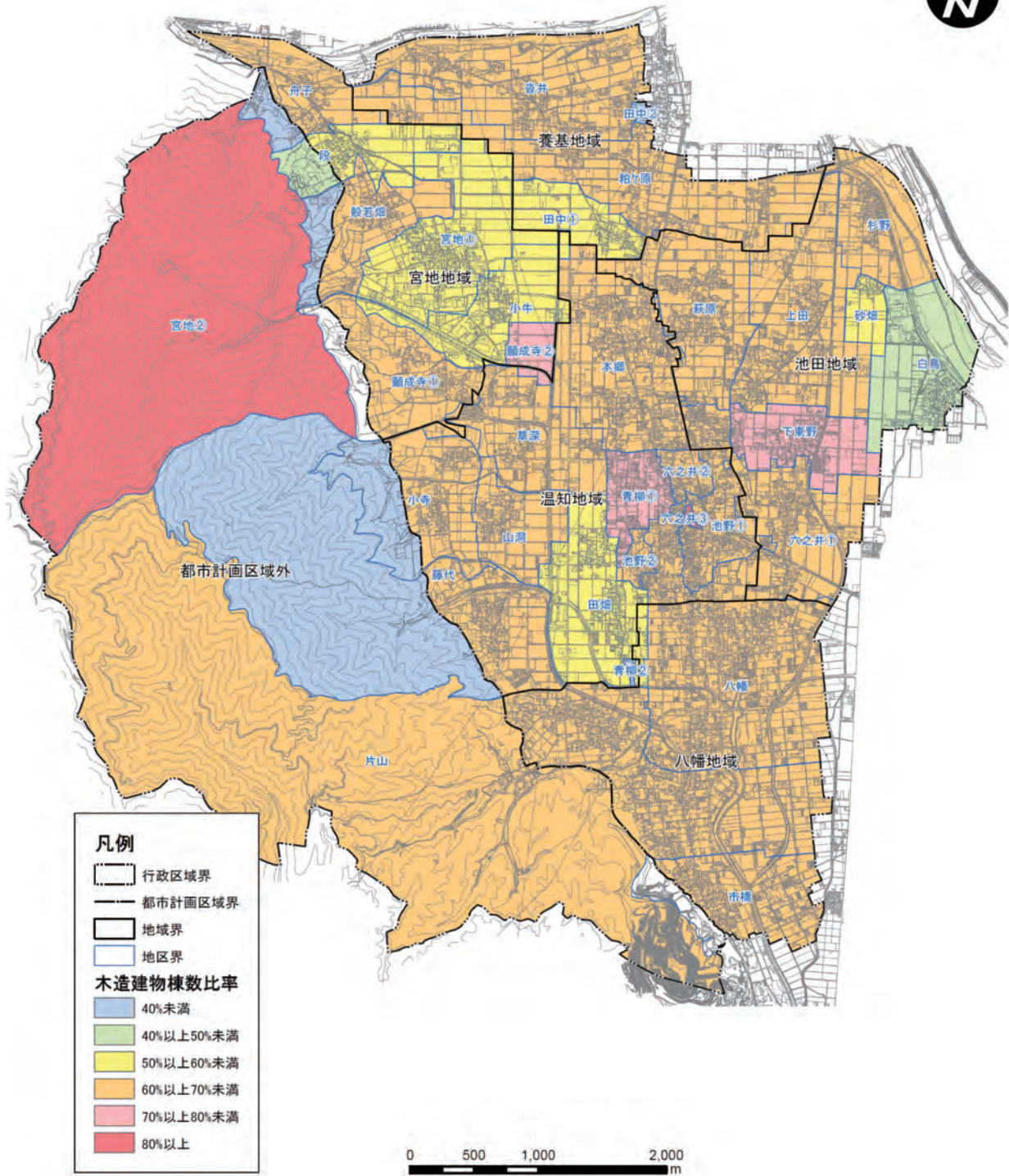


図 1-20 建物構造



※不明の建物は除く

図 1-21 地区別木造建物棟数比率図

出典：令和元年度（2019）都市計画基礎調査

表 1-15 地区別建物構造

地区		木造		非木造		合計	
		棟数	比率 (%)	棟数	比率 (%)	棟数	比率 (%)
都市計画区域	願成寺①	187	69.5	82	30.5	269	100.0
	願成寺②	14	73.7	5	26.3	19	100.0
	小牛	147	55.3	119	44.7	266	100.0
	段	99	52.4	90	47.6	189	100.0
	般若畑	152	63.1	89	36.9	241	100.0
	舟子	95	62.9	56	37.1	151	100.0
	宮地①	340	54.8	281	45.2	621	100.0
	粕ヶ原	457	60.5	298	39.5	755	100.0
	田中①	110	58.5	78	41.5	188	100.0
	田中②	0	0.0	5	100.0	5	100.0
	杓井	588	63.1	344	36.9	932	100.0
	草深	314	63.3	182	36.7	496	100.0
	小寺	192	60.0	128	40.0	320	100.0
	藤代	247	63.2	144	36.8	391	100.0
	山洞	175	61.6	109	38.4	284	100.0
	青柳①	453	74.6	154	25.4	607	100.0
	青柳②	6	25.0	18	75.0	24	100.0
	池野①	713	68.5	328	31.5	1,041	100.0
	池野②	83	63.8	47	36.2	130	100.0
	本郷	1,105	62.2	672	37.8	1,777	100.0
	田畑	339	59.7	229	40.3	568	100.0
	上田	488	64.1	273	35.9	761	100.0
	下東野	420	71.2	170	28.8	590	100.0
	白鳥	193	48.3	207	51.8	400	100.0
	杉野	167	60.1	111	39.9	278	100.0
	砂畑	39	52.7	35	47.3	74	100.0
	萩原	524	67.4	254	32.6	778	100.0
	六之井①	854	65.7	446	34.3	1,300	100.0
	六之井②	180	62.1	110	37.9	290	100.0
	六之井③	35	89.7	4	10.3	39	100.0
	八幡	1,418	65.0	764	35.0	2,182	100.0
	片山	1,091	61.3	689	38.7	1,780	100.0
	市橋	546	64.1	306	35.9	852	100.0
	小計	11,771	63.3	6,827	36.7	18,598	100.0
都市計画区域外	願成寺①	0	-	0	-	0	-
	段	11	47.8	12	52.2	23	100.0
	般若畑	2	28.6	5	71.4	7	100.0
	舟子	0	0.0	9	100.0	9	100.0
	宮地②	3	100.0	0	0.0	3	100.0
	小寺	1	25.0	3	75.0	4	100.0
	藤代	0	0.0	1	100.0	1	100.0
	片山	13	68.4	6	31.6	19	100.0
	市橋	0	-	0	-	0	-
	小計	30	45.5	36	54.5	66	100.0
合計		11,801	63.2	6,863	36.8	18,664	100.0

※不明の建物は除く

出典：令和元年度（2019）都市計画基礎調査

④ 建築年代別現況

建物年代別現況の状況を見ると、表 1-16、図 1-22 のとおり全体では新耐震基準である昭和 57 年(1982)以降の建物が 55.4%、新耐震基準以前である昭和 56 年(1981)以前の建物が 44.6%となっています。

地区別に見ると、表 1-17、図 1-23 のとおり舟子地区、池野①地区、小寺地区、六之井②地区、青柳②地区などが新耐震基準以前の棟数比率が 50%以上となっており、町中央部から北部において新耐震基準以前の建物の比率の高い地区が多く見られます。

表 1-16 建築年代別現況

地域		昭和 46 年以前		昭和 47 年～ 昭和 56 年		昭和 57 年以降		合計	
		棟数	比率 (%)	棟数	比率 (%)	棟数	比率 (%)	棟数	比率 (%)
都市計画区域	温知地域	1, 493	25. 1	1, 216	20. 4	3, 238	54. 4	5, 947	100. 0
	宮地地域	430	26. 9	339	21. 2	827	51. 8	1, 596	100. 0
	池田地域	762	20. 7	802	21. 8	2, 118	57. 5	3, 682	100. 0
	八幡地域	917	19. 8	1, 109	23. 9	2, 611	56. 3	4, 637	100. 0
	養基地域	435	24. 9	376	21. 5	936	53. 6	1, 747	100. 0
	小計	4, 037	22. 9	3, 842	21. 8	9, 730	55. 3	17, 609	100. 0
都市計画区域外		3	5. 5	4	7. 3	48	87. 3	55	100. 0
合計		4, 040	22. 9	3, 846	21. 8	9, 778	55. 4	17, 664	100. 0

※不明の建物は除く

出典：令和元年度（2019）都市計画基礎調査

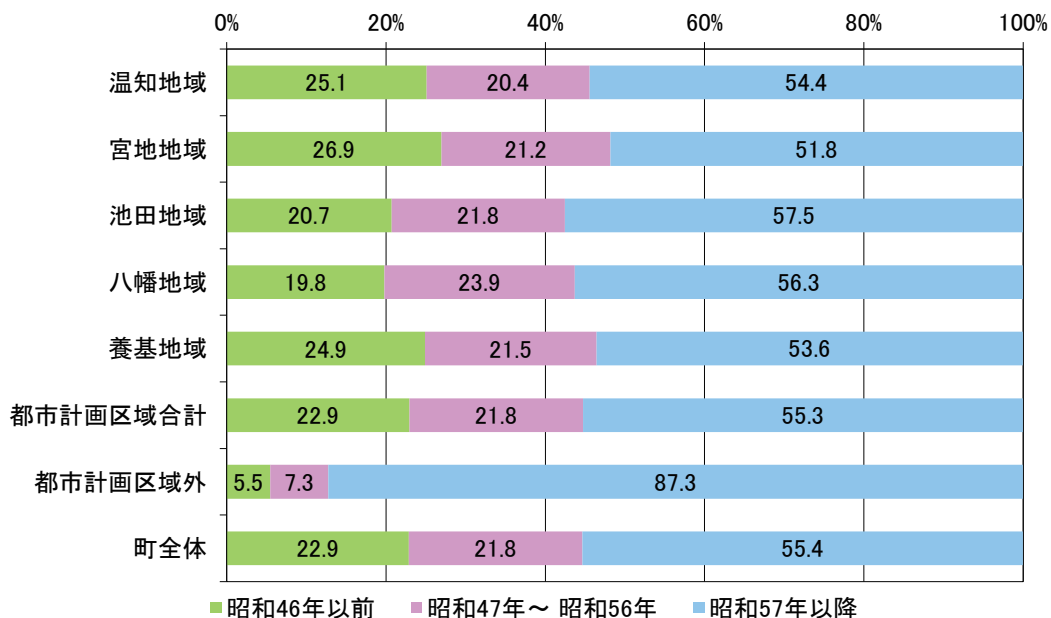


図 1-22 建築年代別現況



出典：令和元年度（2019）都市計画基礎調査



表 1-17 地区別建築年代別現況

地区		昭和 46 年以前		昭和 47 年 ～ 昭和 56 年		昭和 57 年以降		合計	
		棟数	比率 (%)	棟数	比率 (%)	棟数	比率 (%)	棟数	比率 (%)
都市計画区域	願成寺①	78	33.2	48	20.4	109	46.4	235	100.0
	願成寺②	0	0.0	0	0.0	18	100.0	18	100.0
	小牛	52	21.1	52	21.1	143	57.9	247	100.0
	段	32	18.8	28	16.5	110	64.7	170	100.0
	般若畑	57	26.1	43	19.7	118	54.1	218	100.0
	舟子	55	41.4	24	18.0	54	40.6	133	100.0
	宮地①	156	26.9	144	24.9	279	48.2	579	100.0
	粕ヶ原	130	19.1	149	21.9	401	59.0	680	100.0
	田中①	36	20.3	38	21.5	103	58.2	177	100.0
	田中②	2	40.0	0	0.0	3	60.0	5	100.0
	沓井	267	30.9	185	21.4	412	47.7	864	100.0
	草深	89	18.8	85	17.9	300	63.3	474	100.0
	小寺	101	33.8	73	24.4	125	41.8	299	100.0
	藤代	71	19.2	70	18.9	229	61.9	370	100.0
	山洞	79	30.3	50	19.2	132	50.6	261	100.0
	青柳①	101	17.2	122	20.8	363	61.9	586	100.0
	青柳②	6	26.1	7	30.4	10	43.5	23	100.0
	池野①	364	36.6	218	21.9	413	41.5	995	100.0
	池野②	30	23.6	29	22.8	68	53.5	127	100.0
	本郷	370	21.5	403	23.5	945	55.0	1,718	100.0
	田畑	66	12.1	107	19.7	371	68.2	544	100.0
	上田	147	20.4	146	20.3	426	59.2	719	100.0
	下東野	84	15.1	136	24.5	335	60.4	555	100.0
	白鳥	85	22.3	71	18.6	226	59.2	382	100.0
	杉野	74	28.6	44	17.0	141	54.4	259	100.0
	砂畑	14	19.2	20	27.4	39	53.4	73	100.0
	萩原	157	21.7	150	20.7	418	57.7	725	100.0
	六之井①	307	24.8	224	18.1	709	57.2	1,240	100.0
	六之井②	97	35.0	63	22.7	117	42.2	277	100.0
	六之井③	13	34.2	7	18.4	18	47.4	38	100.0
	八幡	314	14.9	544	25.8	1,247	59.2	2,105	100.0
	片山	376	22.1	386	22.7	938	55.2	1,700	100.0
	市橋	227	27.9	176	21.6	410	50.4	813	100.0
	小計	4,037	22.9	3,842	21.8	9,730	55.3	17,609	100.0
都市計画区域外	願成寺①	0	－	0	－	0	－	0	－
	段	1	6.7	1	6.7	13	86.7	15	100.0
	般若畑	0	0.0	0	0.0	6	100.0	6	100.0
	舟子	0	0.0	1	12.5	7	87.5	8	100.0
	宮地②	1	33.3	2	66.7	0	0.0	3	100.0
	小寺	0	0.0	0	0.0	3	100.0	3	100.0
	藤代	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	片山	0	0.0	0	0.0	19	100.0	19	100.0
	市橋	0	－	0	－	0	－	0	－
	小計	3	5.5	4	7.3	48	87.3	55	100.0
合計		4,040	22.9	3,846	21.8	9,778	55.4	17,664	100.0

※不明の建物は除く

出典：令和元年度（2019）都市計画基礎調査

⑤ 住宅の所有関係別住宅

住宅の所有関係別状況について見ると、持ち家が6,770戸（85.7%）、借家は890戸（11.3%）となっています。

表 1-18 住宅の所有関係別住宅

	総数	持ち家	借家					不詳
			総数	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営借家	給与住宅	
戸数（戸）	7,900	6,770	890	-	-	880	10	240
割合（%）	100.0	85.7	11.3	0.0	0.0	11.1	0.1	3.0

出典：平成30年（2018）住宅・土地統計調査

（6）都市施設の状況

① 都市計画道路

都市計画道路の指定状況を見ると、表1-19、図1-24のとおり東西方向に北から（都）三町大橋線、（都）池田北線、（都）大野池田線、（都）池田岐阜線、南北方向に（都）池田揖斐川線、（都）池田神戸線が計画されています。

表 1-19 都市計画道路の状況

名称	計画	整備済 (改良済、概成済)
3・4・4 池田揖斐川線	17.15 km	2.24 km
3・4・5 三町大橋線		
3・4・6 池田神戸線		
3・5・2 池田岐阜線		
3・5・7 大野池田線		
3・5・9 池田北線		

出典：令和元年度（2019）都市計画基礎調査

② 公園・緑地

池田町の都市公園は、表1-20、図1-25のとおり6カ所の地区公園、4カ所の街区公園が配置されており、池田南部公園（地区公園）が都市計画公園に指定されています。

表 1-20 公園・緑地

	名称	種別	供用面積（ha）
1	池田公園	地区公園	4.01
2	池田町霞間ヶ溪スポーツ公園	地区公園	6.05
3	池田町大津谷公園	地区公園	3.31
4	大津谷公園テニスコート・児童公園施設	地区公園	0.68
5	池田町霞間ヶ溪公園	地区公園	0.85
6	池田南部公園	地区公園	3.81
7	北部多目的広場	街区公園	0.64
8	池野多目的広場	街区公園	0.07
9	農村公園グリーンパーク片山	街区公園	0.46
10	上八幡地区農村公園施設	街区公園	0.29

出典：町勢要覧【資料編】（平成28年（2016）3月）



③ 下水道

池田町の下水道の普及率を見ると、平成30年度（2018）末現在、汚水処理人口普及率が89.9%、公共下水道普及率が61.4%となっており、汚水処理人口普及率では大垣市や揖斐川町と比較してやや低くなっています。

表 1-21 下水道普及率

市町名	汚水処理 人口普及率	公共下水道 普及率
池田町	89.9%	61.4%
大垣市	95.2%	89.3%
揖斐川町	97.0%	17.3%
垂井町	77.6%	61.4%
神戸町	82.9%	70.6%
県平均	92.4%	76.4%

※平成30年度（2018）末現在

資料：岐阜県下水道課

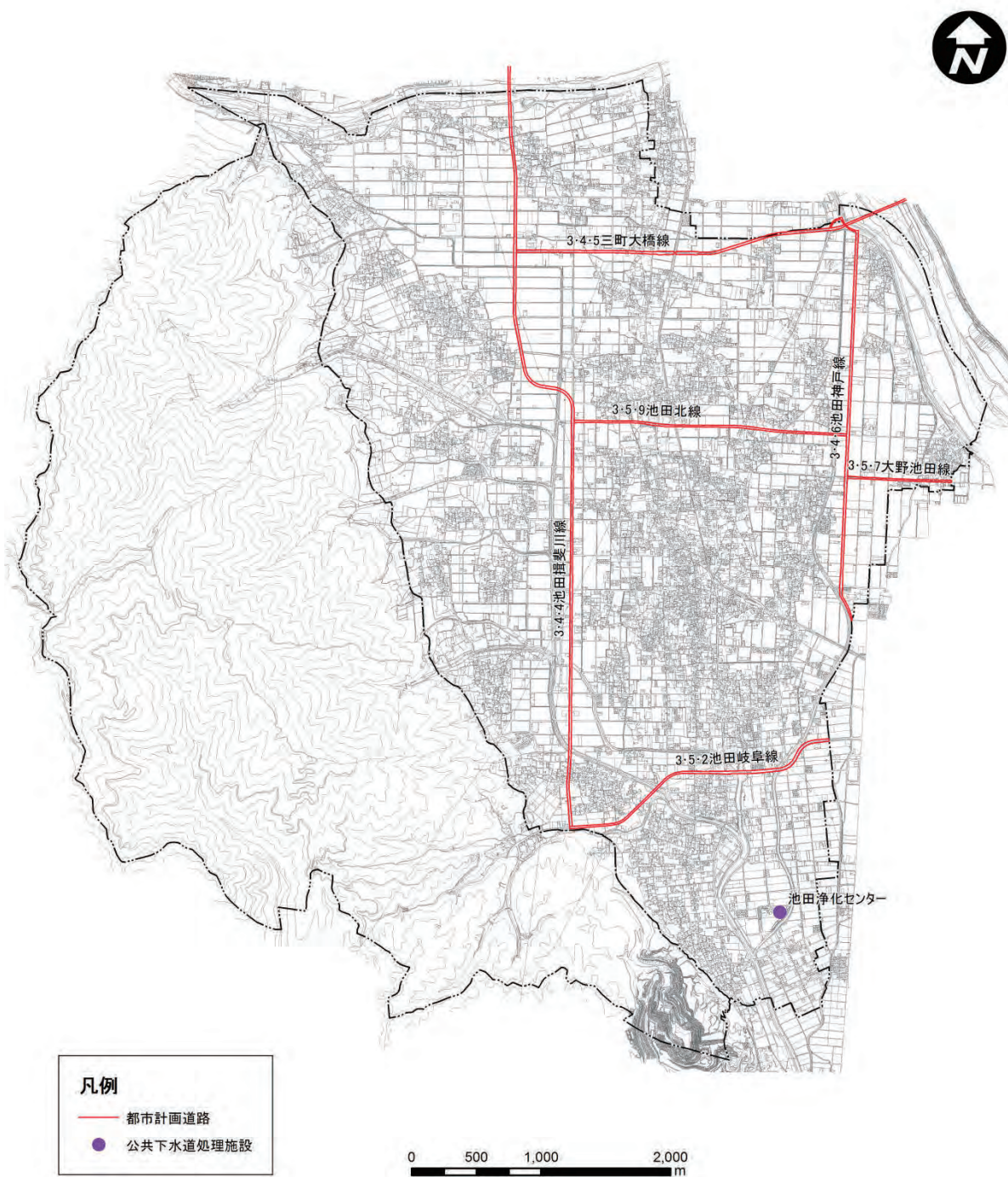


図 1-24 都市施設位置図

出典：揖斐都市計画区域・都市計画道路 GIS データ、池田町ホームページ

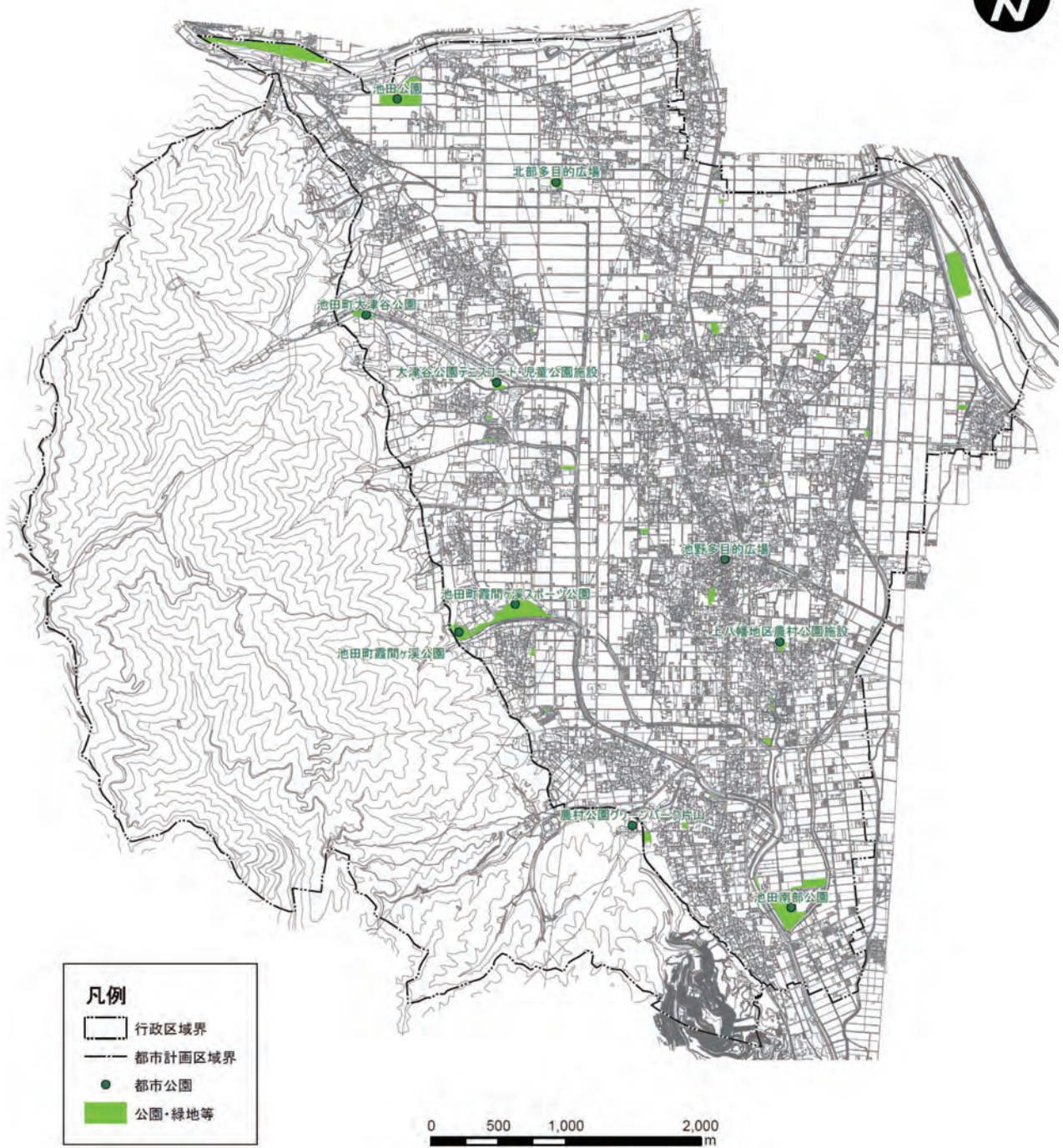


図 1-25 公園・緑地位置図

出典：令和元年度（2019）都市計画基礎調査、町勢要覧【資料編】（平成 28 年（2016）3 月）

(7) 市街化動向

開発許可の状況を見ると、平成22年（2010）から平成30年（2018）までの9年間で74件、184,668㎡が許可されています。そのうち、住宅用地が41件、77,404㎡と最も多くなっています。

年ごとの許可件数の推移を見ると、平成25年に大きく減少しましたが、近年は微増で推移しています。

市街地開発事業として、工業団地造成事業が10箇所で事業化されており、宮地地域や池田地域で比較的規模の大きな造成が行われています。

表 1-22 開発許可の状況

年	住宅用地		商業用地		工業用地		公共施設用地		その他		合計	
	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)
平成22年	8	12,191	3	7,450	0	0	0	0	2	2,514	13	22,154
平成23年	6	12,236	1	1,301	1	1,629	0	0	4	6,213	12	21,379
平成24年	6	9,336	1	2,988	1	2,912	0	0	6	21,904	14	37,141
平成25年	3	6,373	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6,373
平成26年	2	3,824	1	1,458	0	0	0	0	2	5,763	5	11,044
平成27年	5	9,285	1	2,499	0	0	0	0	0	0	6	11,784
平成28年	2	2,844	0	0	1	1,309	0	0	1	1,089	4	5,242
平成29年	4	10,687	1	4,079	2	13,269	0	0	1	2,526	8	30,561
平成30年	5	10,627	0	0	2	24,055	1	2,256	1	2,050	9	38,989
合計	41	77,404	8	19,774	7	43,174	1	2,256	17	42,059	74	184,668

出典：平成27年度（2015）及び令和元年度（2019）都市計画基礎調査

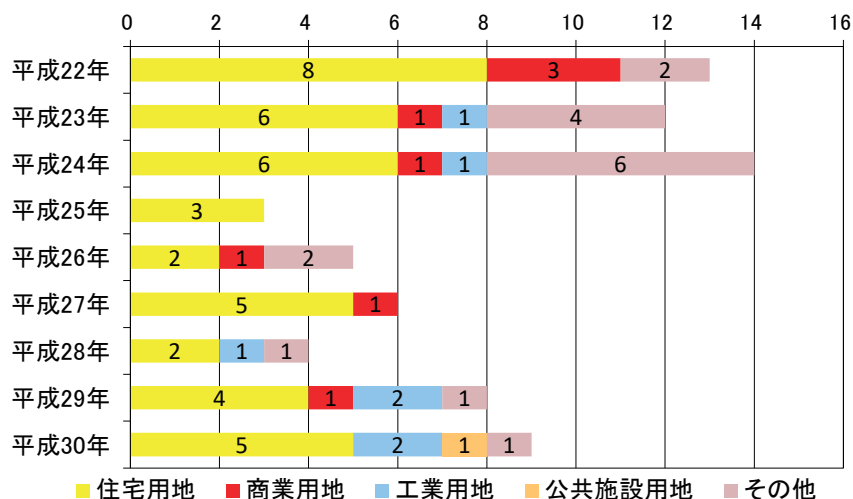


図 1-26 開発許可件数

表 1-23 市街地開発事業

事業名	計画面積 (ha)	事業期間	施行主
工業団地造成事業（日吉工業団地）	2.70	S57～S55	池田町土地開発公社
工業団地造成事業（白鳥工業団地）	4.60	S59～S61	池田町土地開発公社
工業団地造成事業（段貝籠工業団地）	1.80	H6	池田町土地開発公社
工業団地造成事業（小牛工業団地）	2.70	H7～H8	池田町土地開発公社
工業団地造成事業（工場誘致）	1.62	H7～H8	安田(株)
工業団地造成事業（宮地工業団地）	1.60	H9～H10	池田町土地開発公社
工業団地造成事業（北部工業団地第1期）	1.70	H12～H13	池田町土地開発公社
工業団地造成事業（北部工業団地第2期）	3.40	H22	池田町土地開発公社
工業団地造成事業（北部工業団地第3期）	0.90	H29～H29	池田町土地開発公社
工業団地造成事業（砂畑工業団地）	2.00	H30～R1	池田町土地開発公社

出典：平令和元年度（2019）都市計画基礎調査

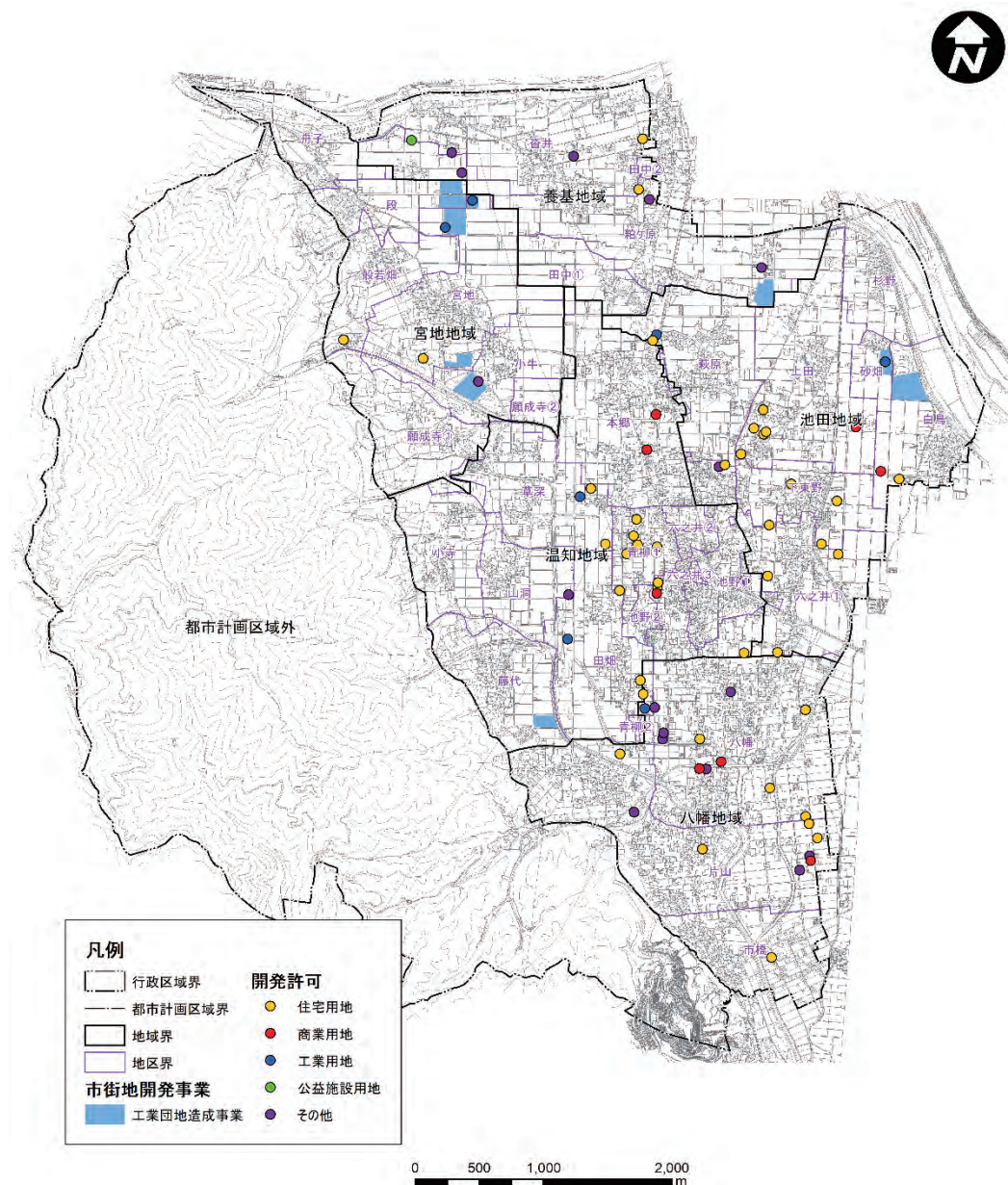


図 1-27 開発許可等位置図

出典：平成 27 年度（2015）及び令和元年度（2019）都市計画基礎調査

(8) 交通体系

① 道路

池田町の幹線道路は、表 1-24、図 1-29 のとおり国道が 1 本、主要地方道が 1 本、一般県道が 9 本通っており、町内と隣接する都市を結んでいます。

東西に通る主要地方道岐阜関ヶ原線と一般県道池田揖斐川大野線、南北に通る国道 417 号、一般県道宮地片山線、一般県道脛永万石線が交通量 1 万台以上となっています。

表 1-24 池田町の主要道路

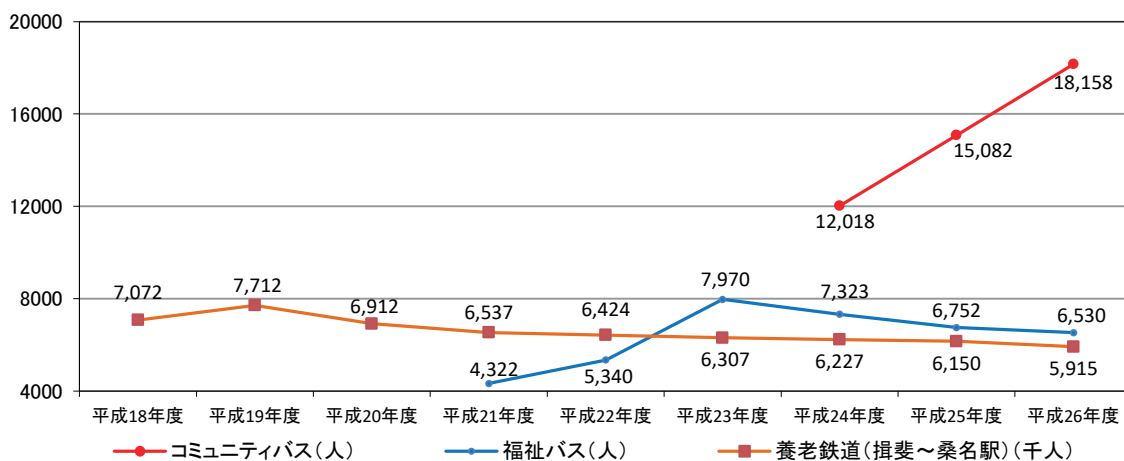
区分	路線番号	道路名	起点	終点
国道	417	国道 417 号	大垣市	揖斐川町
主要地方道	53	岐阜関ヶ原線	岐阜市	関ヶ原町
一般県道	241	大垣池田線	大垣市	池田町
	254	藤橋池田線	揖斐川町	池田町
	256	霞間ヶ谷線	池田町	池田町
	259	市場池田線	揖斐川町	池田町
	260	宮地片山線	池田町	池田町
	261	脛永万石線	揖斐川町	大垣市
	269	池野停車場線	池田町	池田町
	272	池田神戸線	池田町	神戸町
	273	池田揖斐川大野線	池田町	大野町

出典：岐阜県域統合型 WebGIS

② 公共交通

公共交通の状況を見ると、鉄道網としては養老鉄道（株）が運営する養老鉄道養老線が南北を走り、町内には池野駅、北池野駅、美濃本郷駅の 3 つの駅があります。

バス網については、図 1-30 のとおり池田町が運営するコミュニティバスと池田温泉福祉バスが通っています。利用者の推移を見ると、図 1-28 のとおりコミュニティバスは増加傾向が続いており、池田温泉福祉バスについては平成 23 年度（2011）までは大きく増加しましたが、近年は若干の減少となっています。養老鉄道養老線については、利用者の減少が長年続いており、存続に向けて厳しい状況が続いています。



出典：池田町資料

図 1-28 公共交通網の輸送人員の推移

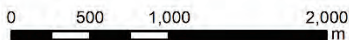


图 1-29 主要道路位置图

出典：岐阜県域統合型 WebGIS、平成 27 年度（2015）全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査

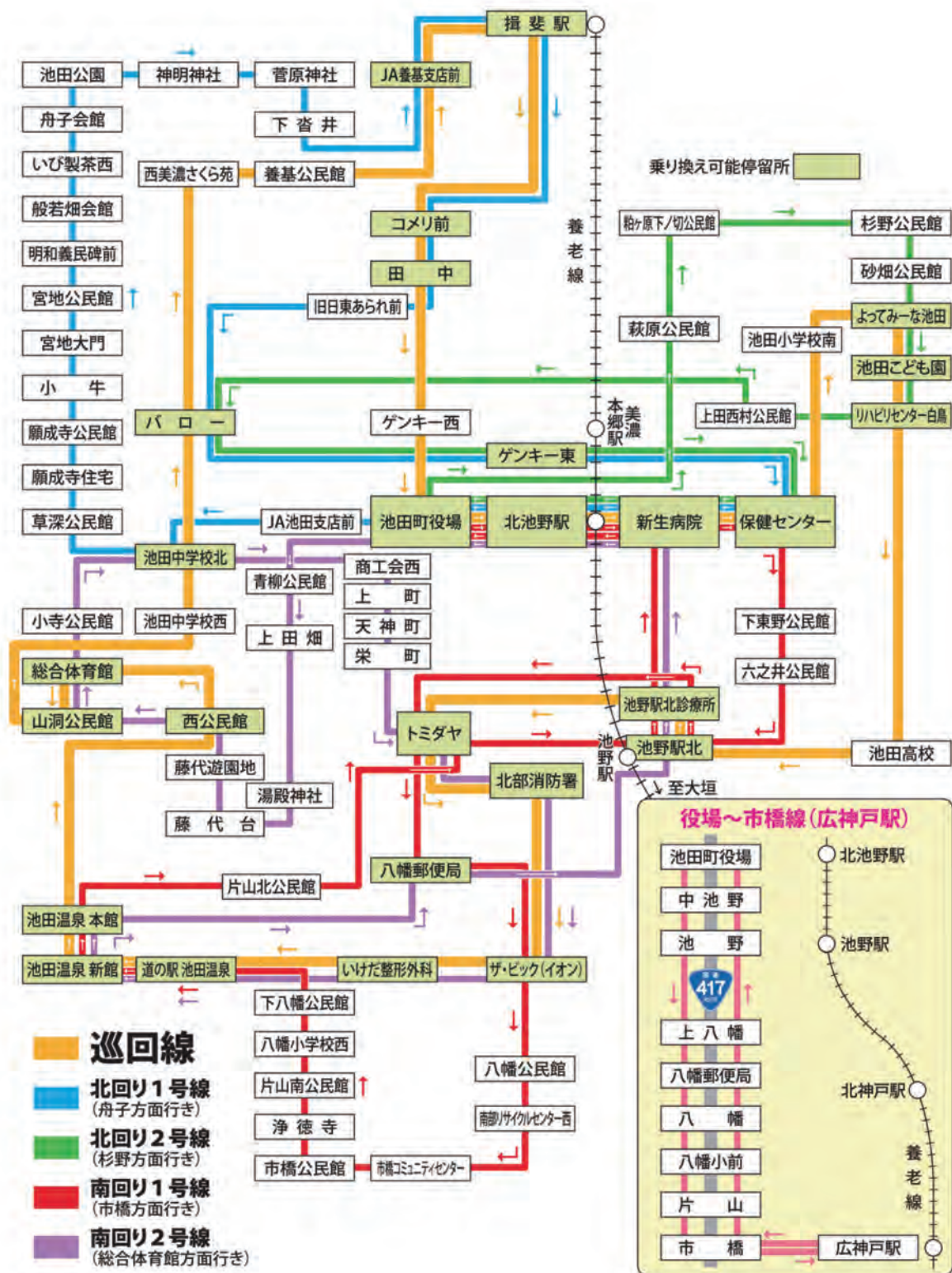


図 1-30 公共交通（コミュニティバス路線）網図（令和元年（2019）5月7日改定）

出典：池田町ホームページ



(9) 災害の危険性

池田町の災害の危険性を見ると、町西側の池田山山麓及び河川沿いを中心に土砂災害警戒区域が広がっており、土砂災害特別警戒区域も点在しています。

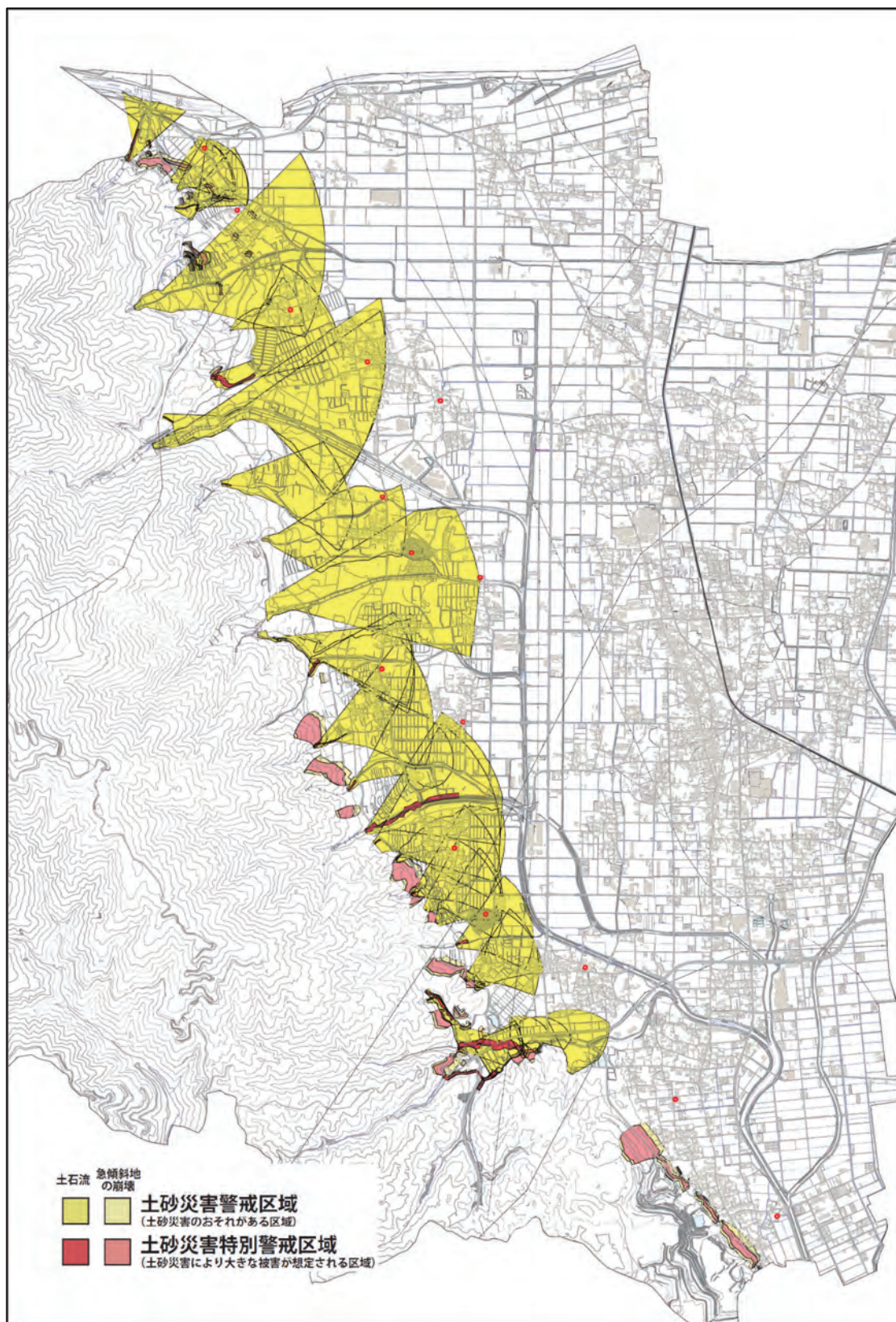


図 1-31 池田町土砂災害ハザードマップ

出典：池田町ホームページ

平地部においては、揖斐川、粕川、杭瀬川、東川の浸水想定区域が広がっており、揖斐川沿いや粕川沿い、杭瀬川、東川の合流部付近では 3.0m～5.0m の浸水が想定されています。また、中川、深町川、奥川沿いにも、浸水想定区域が広がっています。

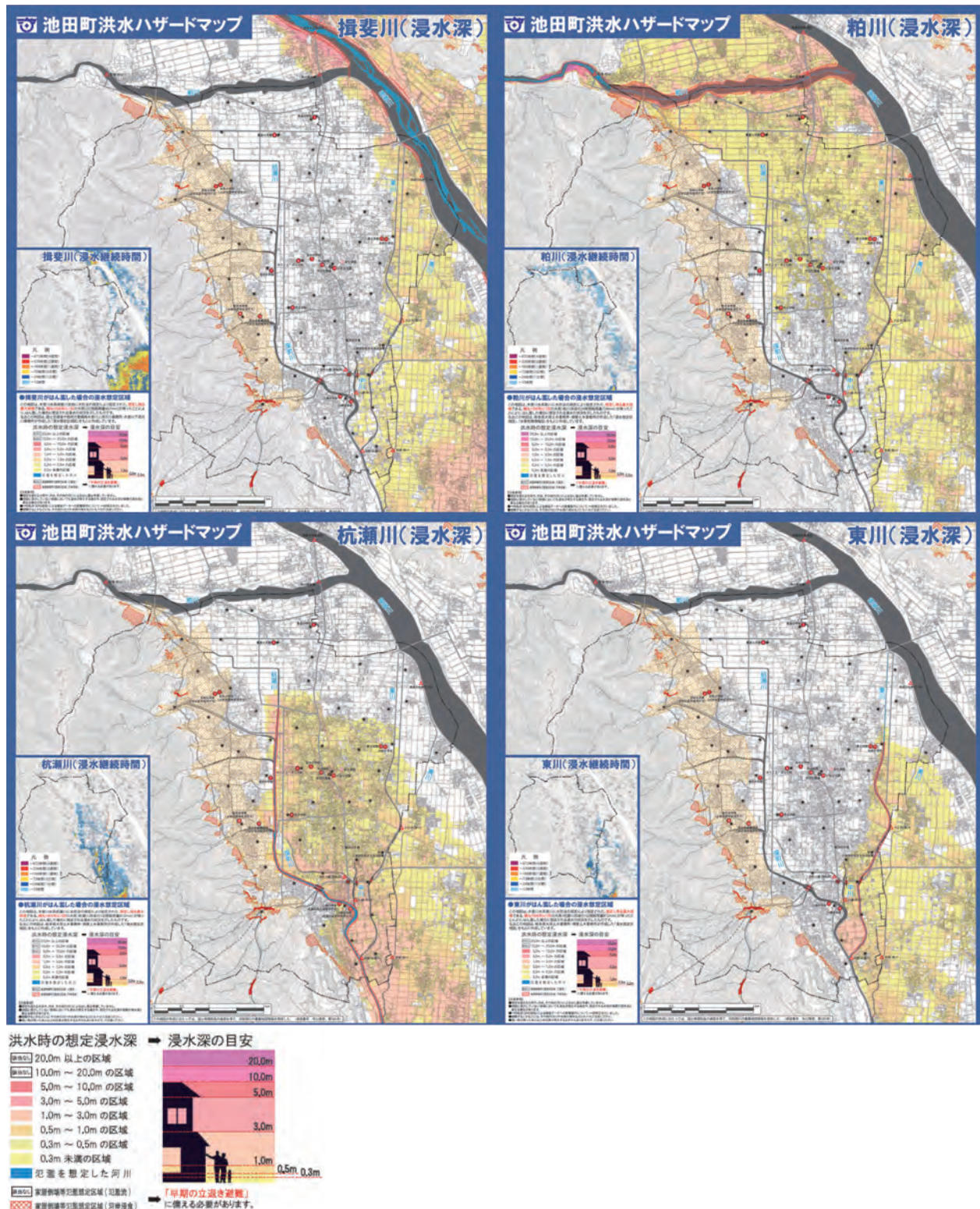


図 1-32 池田町洪水ハザードマップ（揖斐川、粕川、杭瀬川、東川）

出典：池田町（令和 2 年 3 月作成）

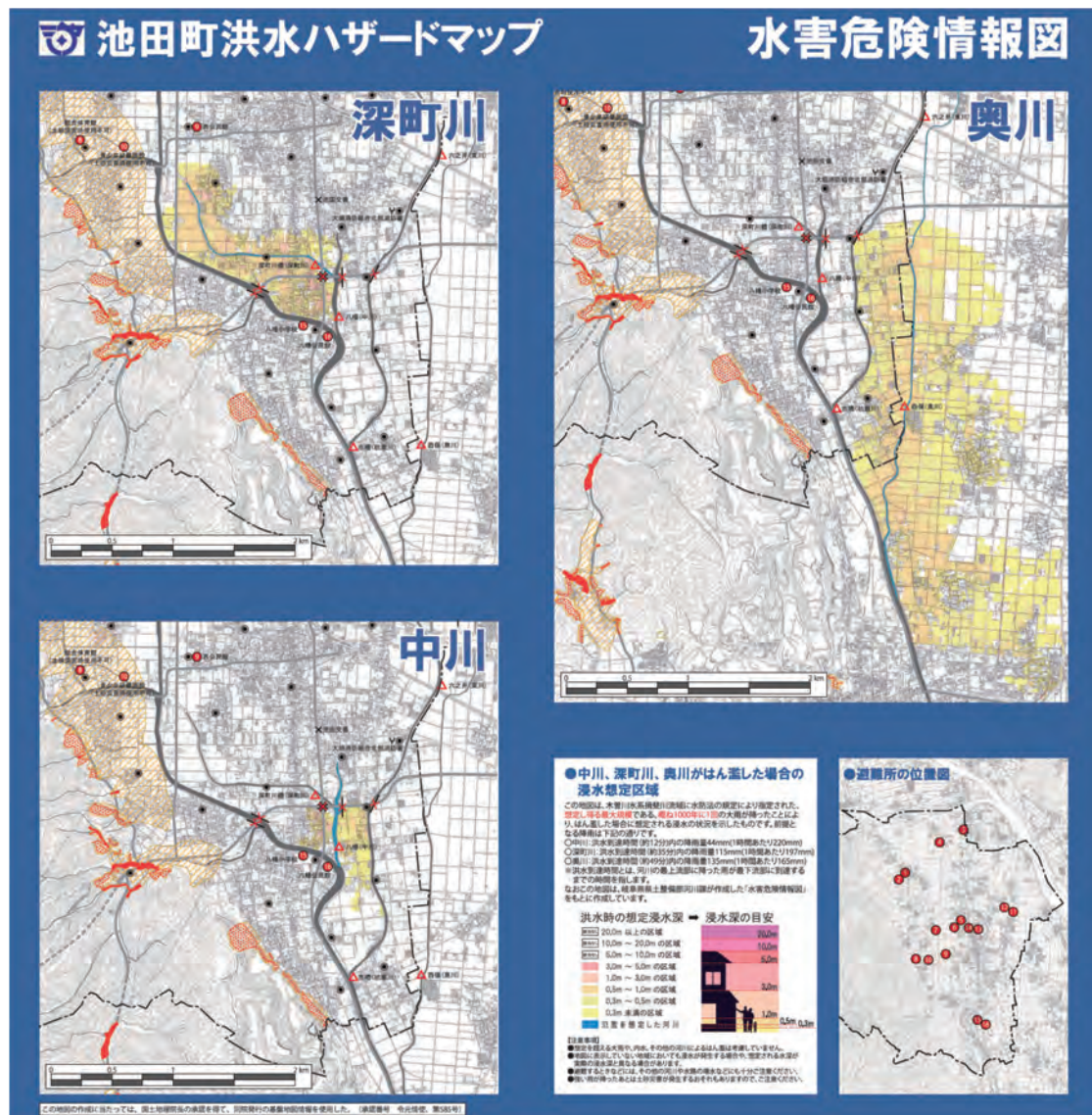


図 1-33 池田町洪水ハザードマップ（中川、深町川、奥川）

出典：池田町（令和2年3月作成）

(10) 土地利用規制

平成 7 年（1995）7 月に、図 1-35 のとおり町域の一部に都市計画区域が指定されていますが、市街化区域と市街化調整区域の線引き、用途地域は指定されていません。平成 16 年（2004）1 月には、都市計画区域全域に白地地域（用途地域が指定されていない地域）の形態規制（Ⅴ地域 67.8ha、Ⅶ地域 2,158.2ha）が指定されています。

町西側の山地を除いた平野部には、農業振興地域（2,263ha）が指定されており、農地のほとんどが建築行為等を行う場合に農地転用許可が必要な農用地区域（826ha）が指定されています。

(11) 財政力指数

池田町の財政力指数の推移を見ると、平成 20 年度（2008）、21 年度（2009）の 0.64 をピークに平成 24 年度（2012）までは 0.59 まで下降しましたが、その後は増加傾向に転じ、平成 29 年度（2017）は、ピーク時の 0.64 まで戻っています。

なお、県平均や周辺市町と比べると、県平均や揖斐川町を上回っていますが、大垣市や垂井町、神戸町と比べると大きく下回る状況となっています。

表 1-25 財政力指数の推移

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
池田町	0.64	0.64	0.62	0.60	0.59	0.59	0.61	0.63	0.64	0.64
大野町	0.69	0.69	0.67	0.64	0.62	0.61	0.62	0.63	0.64	0.64
大垣市	1.00	1.00	0.95	0.90	0.89	0.90	0.91	0.89	0.89	0.89
揖斐川町	0.45	0.45	0.43	0.41	0.4	0.39	0.39	0.40	0.43	0.46
垂井町	0.77	0.76	0.72	0.68	0.68	0.70	0.72	0.71	0.71	0.71
神戸町	0.86	0.85	0.81	0.76	0.72	0.72	0.72	0.71	0.71	0.71
県平均	0.65	0.65	0.62	0.60	0.58	0.58	0.58	0.58	0.58	0.58

出典：総務省地方公共団体の主要財政指標一覧

※財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

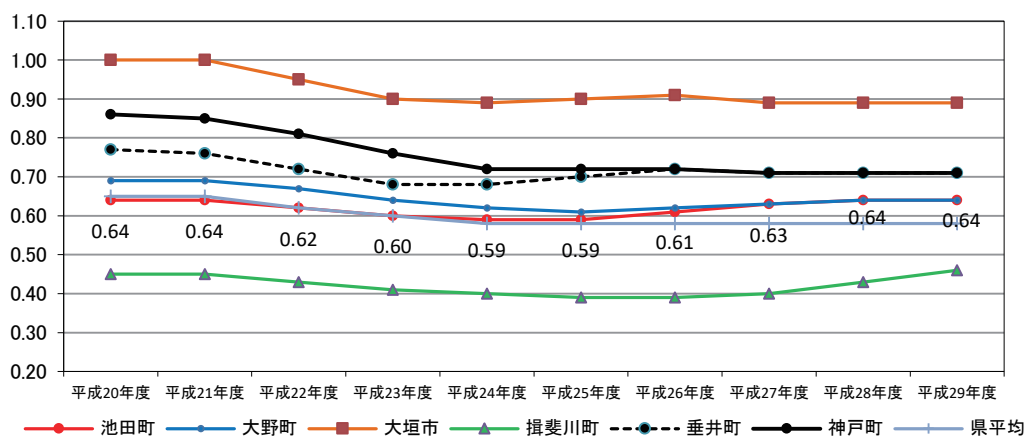


図 1-34 財政力指数の推移

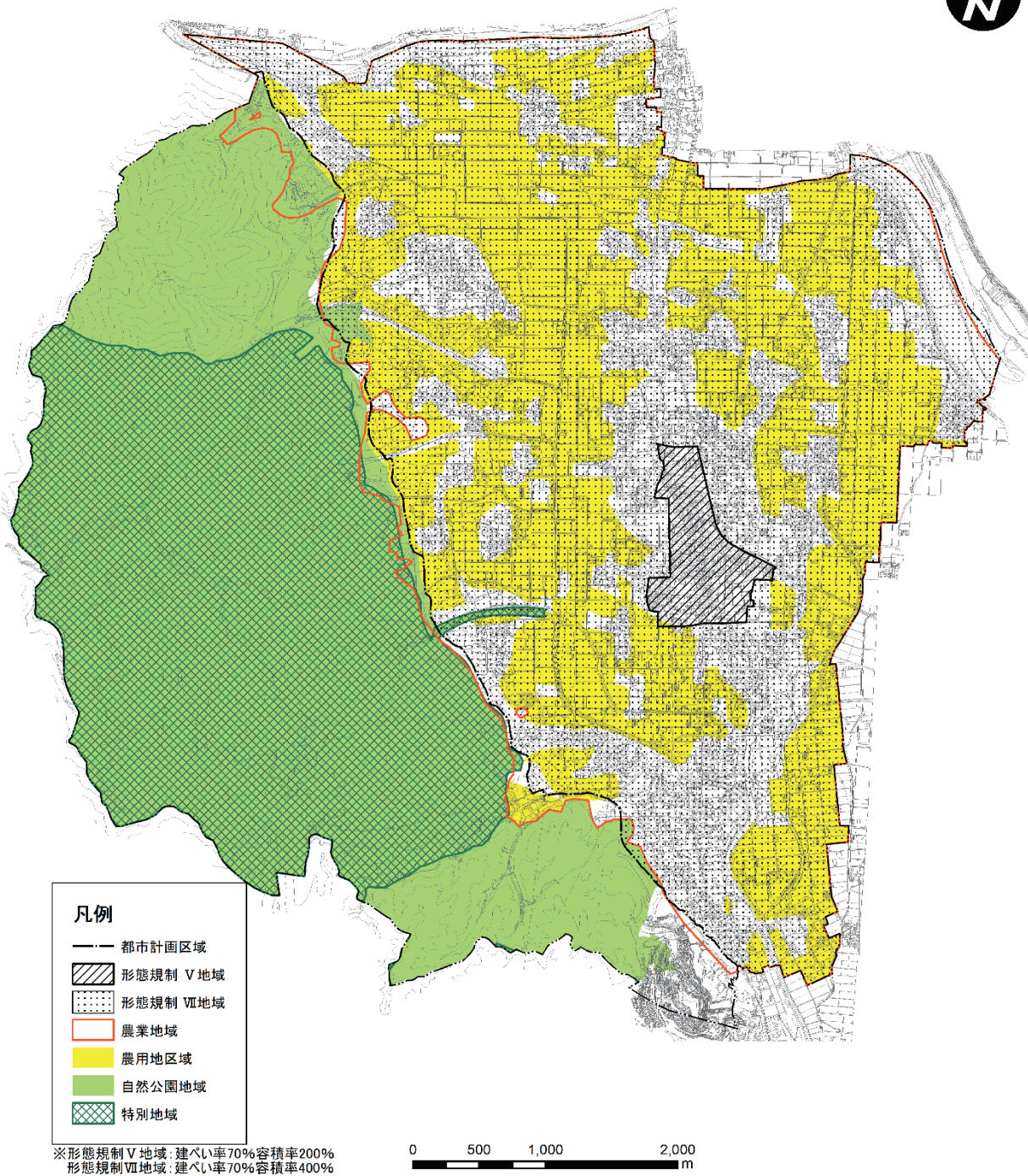


図 1-35 土地利用規制図

出典：国土数値情報、池田町資料

(12) 住民意向調査

都市計画マスタープラン策定にあたり、平成30年（2018）12月に住民1,000名を対象とした住民意向調査を実施し、434名（回答率43%）の方から回答をいただきました。その結果から、まちづくりへのニーズの高い項目について分析すると、以下の通りです。

① 生活環境の満足度

現在の生活環境の満足度について、「やや不満」と「不満」の合計回答率が高いものは、1位が「鉄道・バスの公共交通の便利さ」（63.8%）、2位が「子どもの遊び場や公園の利用のしやすさ」（53.5%）となっています。交通の利便性と公園利用に対する不満度が特に高いことがうかがえます。

3位が「生活道路の安全性や利用のしやすさ」（39.2%）ですが、「地震・水害など自然災害への対策」（38.0%）、「火災、延焼に対する安全対策」（33.8%）、「犯罪などに対する安全対策」（37.4%）、「交通事故に対する安全対策」（38.4%）のどれもが3割を超えており、安心・安全に関する項目の不満度が高いのも目立ちます。

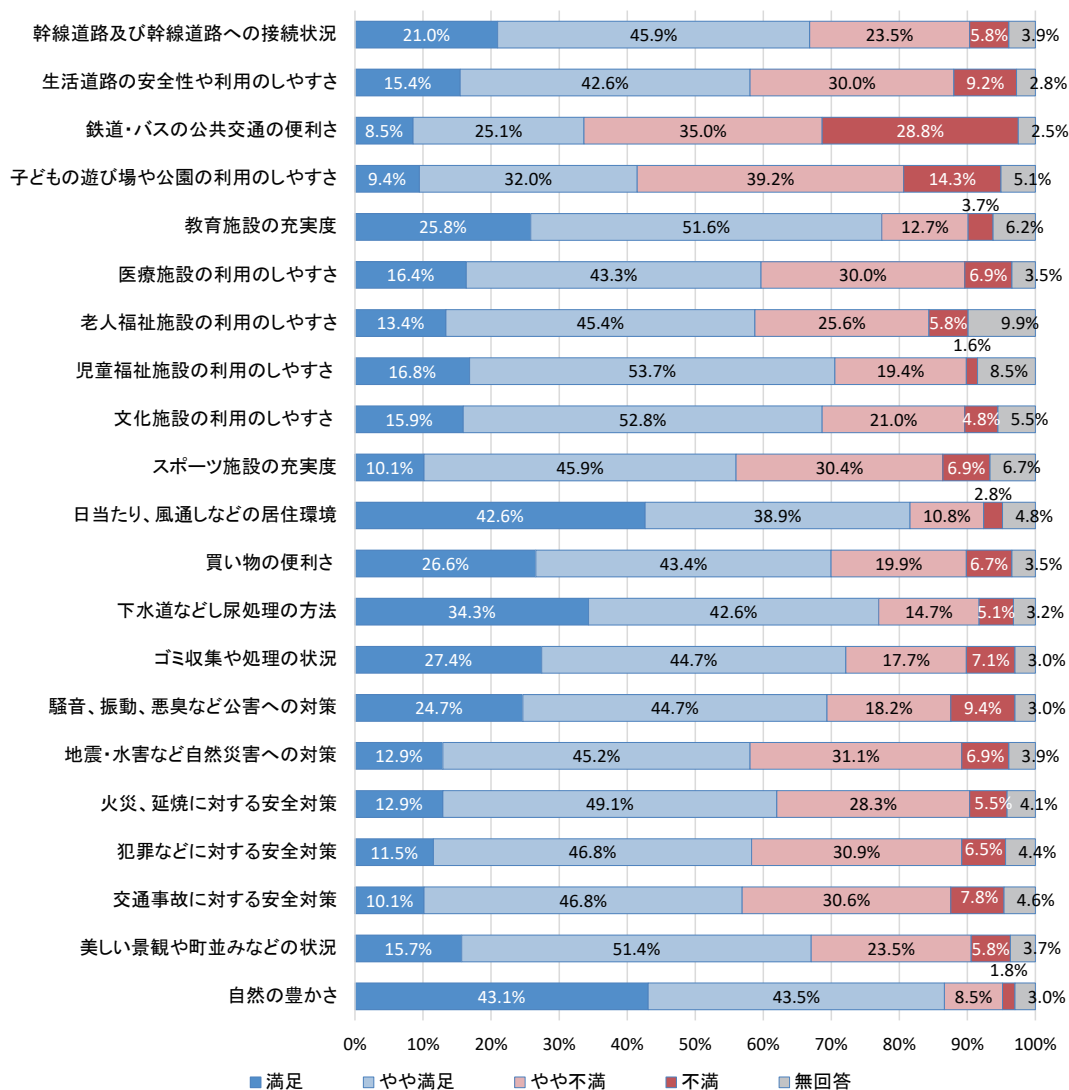


図 1-36 生活環境の満足度

② 生活環境の重要度

生活環境の重要度について、「とても重要」と「やや重要」の合計回答率を見ると、ほとんどの項目が概ね80%以上を占めています。

その中で合計回答率90%を超える特に重要度の高い項目を見ると、1位が「地震・水害など自然災害への対策」(93.5%)、2位が「犯罪などに対する安全対策」(92.7%)、3位が「交通事故に対する安全対策」(92.4%)、4位が「火災、延焼に対する安全対策」(92.0%)、5位が「医療施設の利用のしやすさ」(91.0%)、6位が「生活道路の安全性や利用のしやすさ」(90.8%)となっており、安心・安全に関する項目はどれも非常に重視されています。

また、不満度が非常に高かった「鉄道・バスの公共交通の便利さ」(83.8%)や「子どもの遊び場や公園の利用のしやすさ」(75.8%)も8割前後を占めており、重要度が高くなっています。

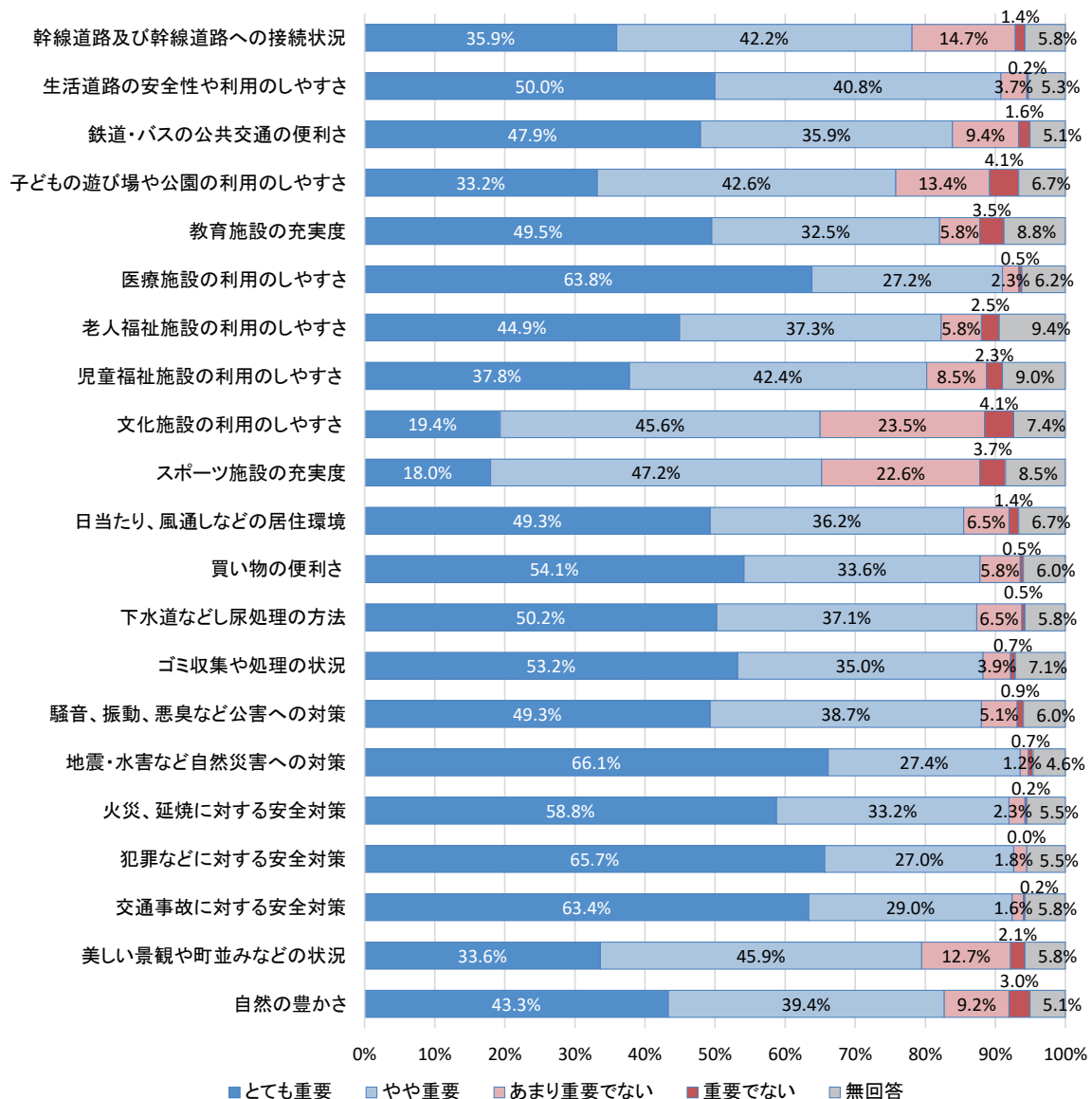


図 1-37 生活環境の重要度

③ まちづくりへの要望

●住宅地への要望

「既存住宅地内の空き地や空き家の活用を図る」が最も多く、続いて「生活道路、下水道、公園等の生活環境を整備する」が多くなっています。

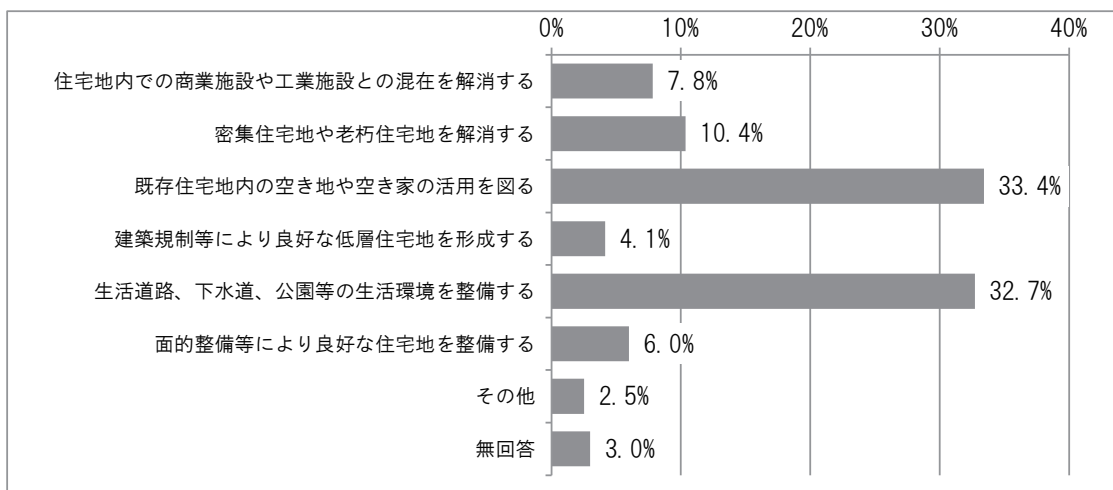


図 1-38 住宅地への要望

●商業地への要望

「商業施設は現状程度でよい」が最も多く 29.3%を占めていますが、続く「幹線道路沿いに大型商業施設の立地を誘導する」と「既存商業地の活性化を図り商業の拠点づくりをする」を合計すると 40.3%を占め、商業地の拡大を望まない意見と、商業の活性化を望む意見の両方に分かれています。

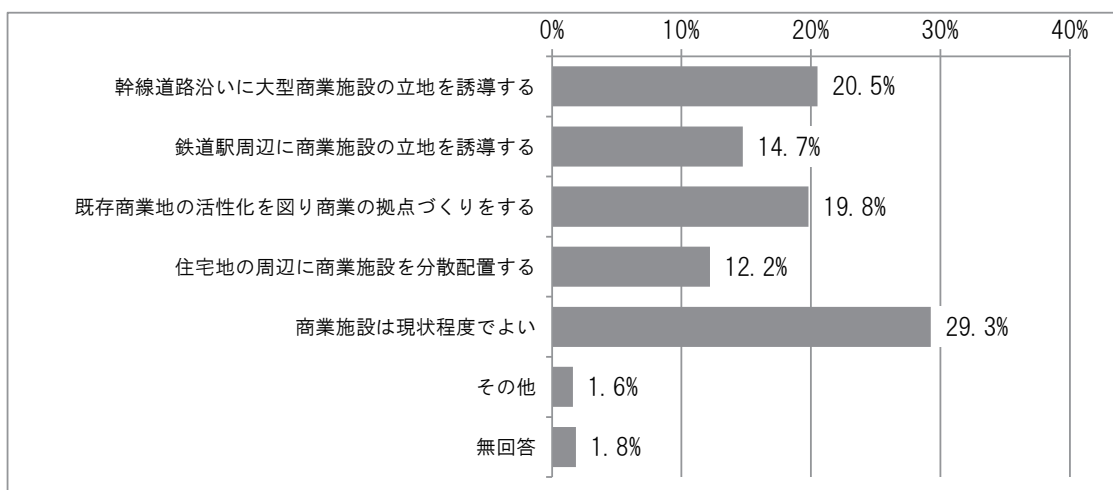


図 1-39 商業地への要望

●工業地への要望

「工業用地は現状程度でよい」が最も多く 30.4%を占めていますが、続く「(仮称)大野・神戸 IC の整備に合わせ新たな工業団地の整備を図り工業振興を図る」が 24.0%を占め、工業地の拡大を望まない意見と、工業の活性化を望む意見の両方に分かれています。

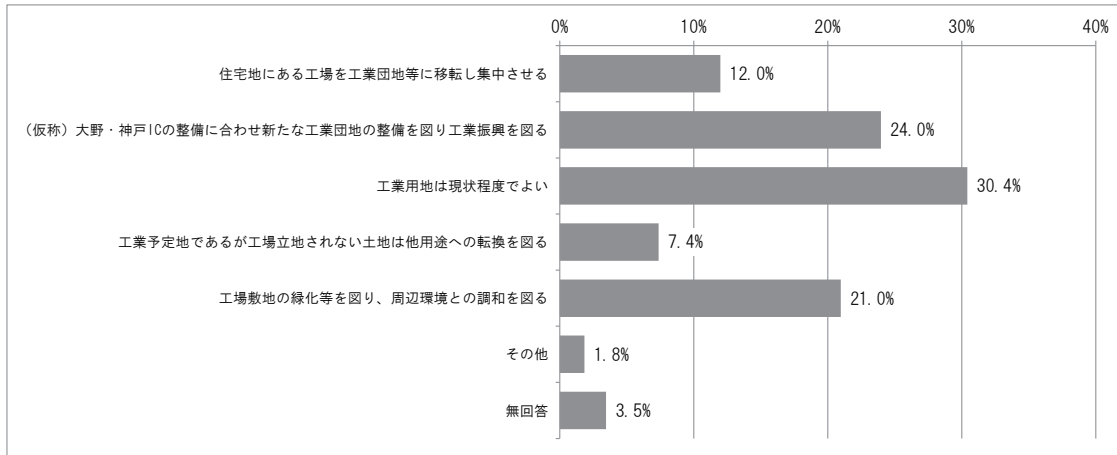


図 1-40 工業地への要望

●農地への要望

「農地の住宅用地等への土地利用転換はやむをえない」が最も多く 33.3%を占めていますが、一方で、「農地は積極的に保全する」が 31.9%、「農地の住宅用地等への土地利用転換は出来るだけおさえる」が 21.8%を占めており、農地の保全を求める意見も多くなっています。

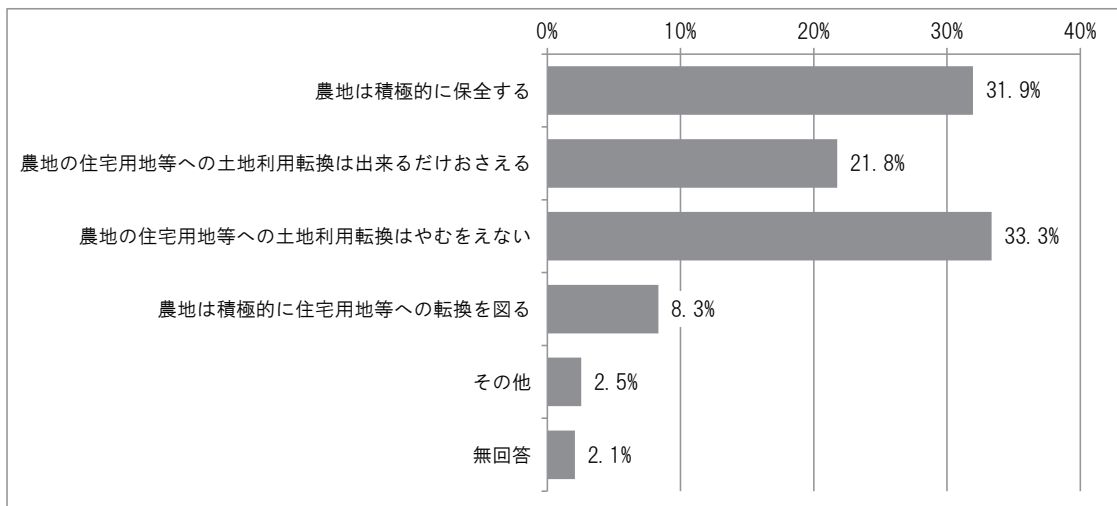


図 1-41 農地への要望

●山林への要望

「山林は積極的に保全する」が71.8%と特出して高くなっています。

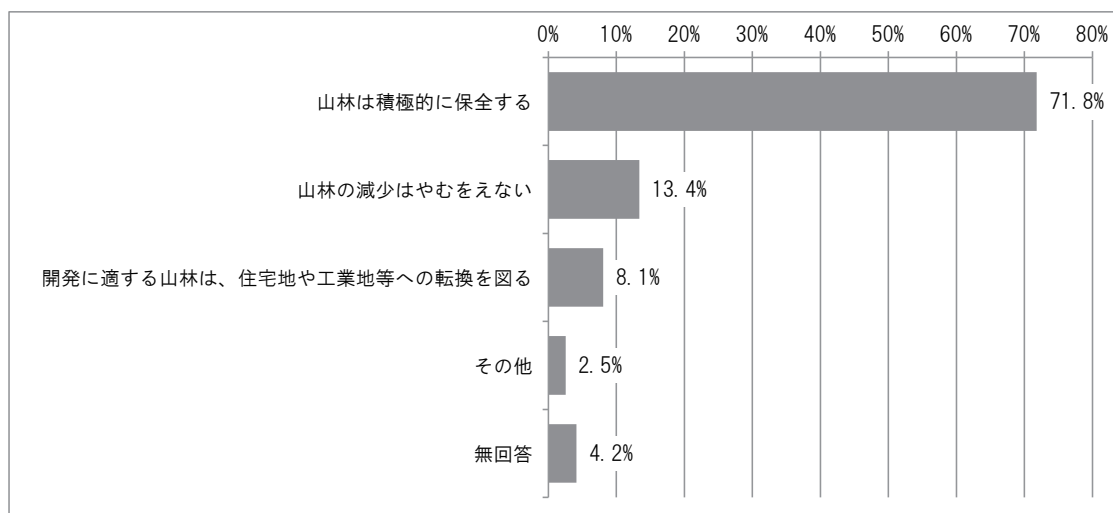


図 1-42 山林への要望

●道路整備への要望

「自動車がすれ違えない狭い道路の拡幅」が最も多く 26.6%を占め、以下、「歩行者や自転車の専用部分のある道路の整備」が23.3%と続いており、安全性を求める意見が多くなっています。

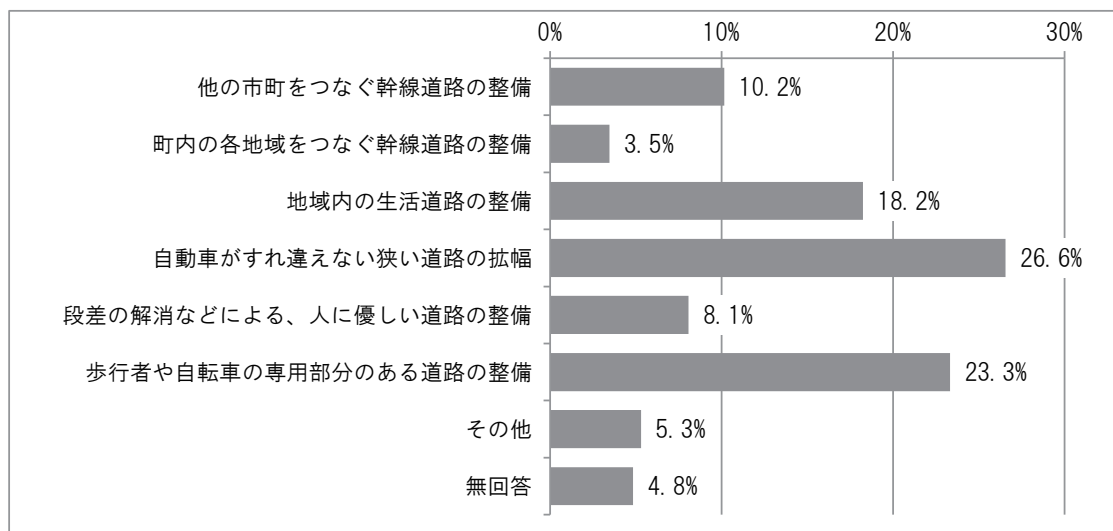


図 1-43 道路整備への要望

●公園整備への要望

「災害時の避難場所等となる防災機能を備えた公園の整備」が最も多く 27.0%を占め、以下、「子どもや高齢者が日常的に利用できる身近な公園の整備」が 26.8%と続いており、防災機能の備えた公園や、日常生活において使いやすい身近な公園の整備を望む意見が多くなっています。

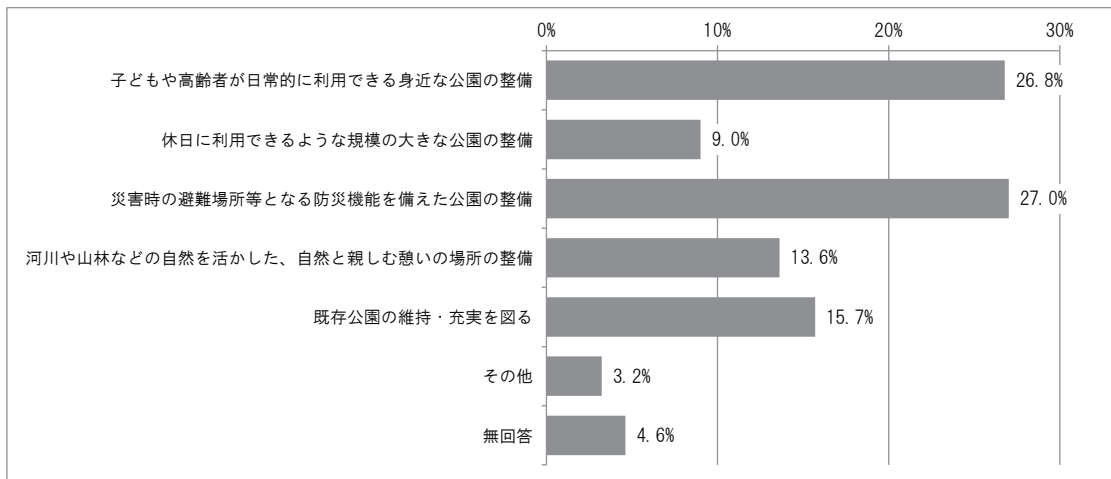


図 1-44 公園整備への要望

●公共交通への要望

「デマンドバスや乗り合いタクシーなどの公共交通を拡充する」が最も多く 34.2%を占め、以下、「鉄道とバスの乗り換え利便性を向上させる」17.1%と続いており、公共交通の拡充や乗換利便性の向上を望む意見が多くなっています。

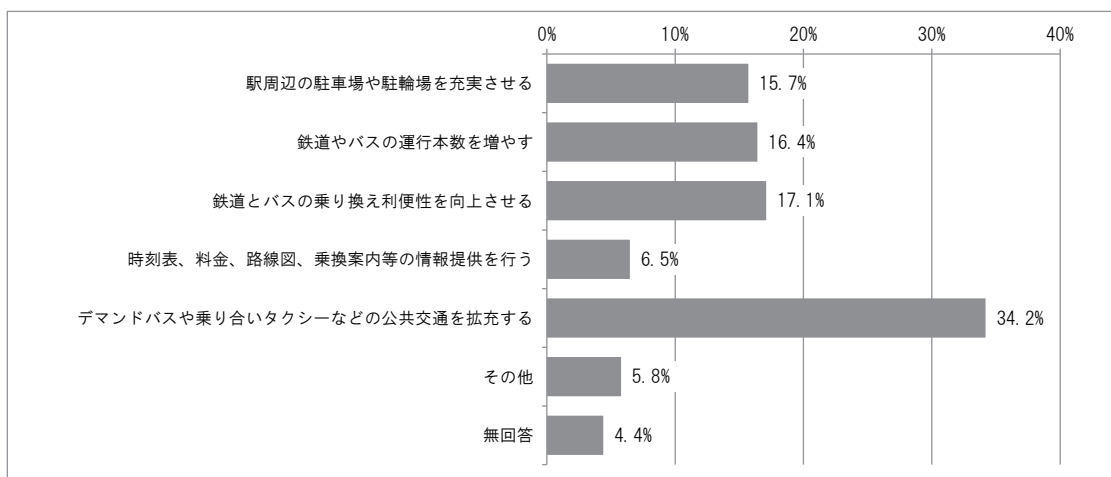


図 1-45 公共交通への要望

●行政への要望

「まちづくり活動への財政的支援」が最も多く 25.4%を占め、以下、「まちづくりに関係する地域活動等の情報提供」が 20.8%、「まちづくりを話し合うための機会や場所の提供」が 17.1%と続いています。

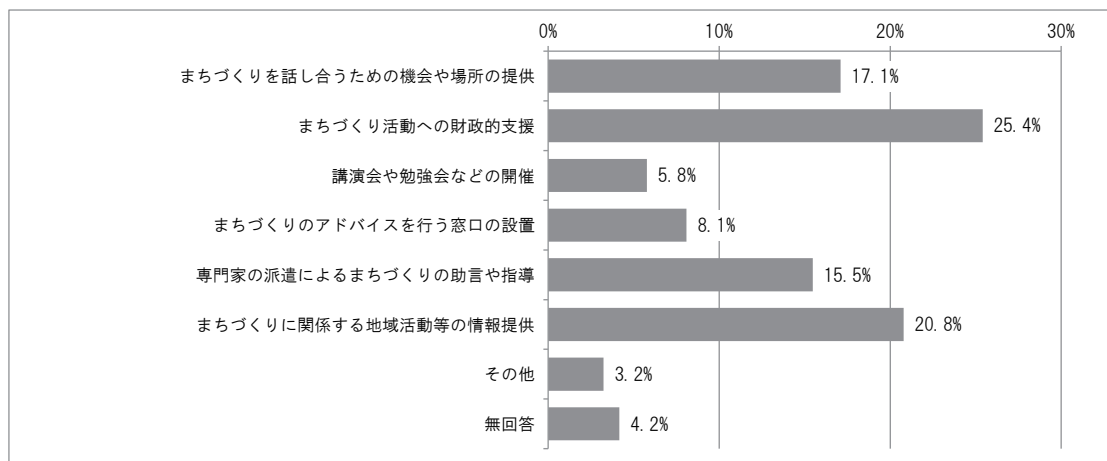


図 1-46 行政への要望



4. まちづくりの特性と課題

社会情勢の変化や上位・関連計画及び池田町の現況特性を踏まえて、まちづくりの課題を整理します。

(1) 人口・世帯数

区分	特 性	まちづくりの課題
人口	▼平成 22 年（2010）以降は減少傾向が続いています。 ▼少子高齢化が進行しています。	▼人口流入と定住化の促進 ▼高齢者支援の強化 ▼子育て支援の強化
世帯数	▼1 世帯あたり人員が減少しており、単身世帯（特に 65 歳以上の高齢者）が増加していると推測されます。	▼高齢者支援の強化 ▼多世帯同居・近居の支援

(2) 産業

区分	特 性	まちづくりの課題
工業	▼出荷額及び従業者数は、大きな変動はないですが、事業所数において減少傾向が続いています。	▼企業誘致用地の区域の確保、既存企業支援体制等の充実
商業	▼商品販売額は、概ね 200～220 億円の間で推移しています。	▼地元消費拡大の促進につながる魅力ある商業環境づくり
農業	▼農家戸数、耕地面積ともに減少傾向で推移しています。	▼農業の担い手の確保・育成 ▼耕作放棄地の解消と利活用 ▼特産品の観光資源等への活用
観光	▼「霞間ヶ溪」、「大津谷」など恵まれた観光資源を有しており、周辺市町と比較すると、揖斐川町、大垣市に次ぐ 3 位の観光入込客数となっています。	▼観光資源の魅力向上と回遊性の強化 ▼新たな観光資源の開発

(3) 土地利用

区分	特 性	まちづくりの課題
規制・誘導	▼一部の区域に都市計画区域が指定されていますが、市街化区域と市街化調整区域の線引き、用途地域は指定されていません。	▼都市計画の規制・誘導による計画的なまちづくりの推進 ▼用途地域の指定

区分	特 性	まちづくりの課題
住宅地	▼全体的に住居系建物を中心とした地区が多く形成されていますが、商業系、工業系の建物が混在する地区も見られます。 ▼土地区画整理事業による大規模な住宅地開発はありません。	▼良好な住環境の提供に向けた計画的な住宅地開発 ▼用途混在地区の解消
商業地	▼ほとんどの商業施設が国道417号周辺に立地しており、徒歩での商圈から離れた地域が多く見られます。	▼新たな商業地の形成と既存商業地の拡充 ▼商店街活性化のための公共交通機関の充実
工業地	▼池田町の土地開発公社による工業団地造成が積極的に進められています。 ▼工業団地以外にも工場が点在しており、住工混在地区が見られます。	▼新たな企業誘致用地の区域の確保 ▼住工混在問題（住宅と工場が近接することで発生する騒音や振動等のトラブル）の防止と、適切な操業環境の維持
農地・山林	▼農地や山林などの自然的土地利用が7割以上を占めています。 ▼耕地面積が減少しています。	▼優良農地の保全と活用 ▼山林の保全と活用 ▼生態系・生物多様性の保護

（４）都市施設等

区分	特 性	まちづくりの課題
道路	▼梅谷片山トンネルや東海環状自動車道の開通により人、物の流れの重要な要衝になっていくことが予想されます。 ▼都市計画道路は未整備の区間が多くあります。	▼交通の要衝にふさわしい道路ネットワークの見直し ▼都市計画道路の整備促進、計画の見直し
公共交通	▼養老鉄道養老線の利用者の減少が続いており、存続に向けて厳しい状況が続いています。	▼利便性の向上等による利用者数の増大 ▼駅前の基盤整備による活性化
公園・緑地	▼6カ所の地区公園、4カ所の街区公園が配置されています。	▼市民のスポーツ、レクリエーション活動の拠点としての機能の充実 ▼防災機能を備えた公園整備

区分	特 性	まちづくりの課題
下水道	▼汚水処理人口普及率、公共下水道普及率ともに、県平均と比較すると下回っています。	▼公共下水道、合併処理浄化槽、農業集落排水等の整備促進による生活排水処理機能の強化
河川	▼洪水に対する安全性の確保を図るとともに、身近な自然とふれあえる空間として、親水性の向上が求められています。	▼防災機能の向上 ▼豊かな生態系の維持と親水性の向上

(5) 都市環境

区分	特 性	まちづくりの課題
都市防災	▼町西側の池田山山麓及び河川沿いを中心に土砂災害警戒区域が広がっており、土砂災害特別警戒区域も点在しています。 ▼平地部においては、河川沿いに浸水想定区域が広がっています。 ▼建築物の4割以上が新耐震基準適用以前に建てられており、耐震性に劣る可能性があります。 ▼空き家が増加の傾向にあり、防災・防犯・環境衛生への悪影響が懸念されます。	▼治山整備、河川改修等の促進 ▼住宅等の耐震診断や耐震改修への支援 ▼空き家の有効活用、除却や抑制のための支援
環境	▼緑豊かな山林や農地が広がるとともに、多くの水路が流れており、恵まれた自然環境を有しています。	▼豊かな自然環境の活用と保全
コンパクトで機能的なまちづくり	▼人口減少・高齢化が進む中、都市の無秩序な拡大を抑制し、コンパクトなまちづくりを進めることが求められています。	▼生活拠点機能の集約と公共交通軸と連携したコンパクト・プラス・ネットワークの実現

